

令和元年度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部

目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	1
①	高齢者の健康づくりと社会参加の促進	1
(2)	女性がいきいきと活躍できる社会の形成	2
①	男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	2
(3)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	3
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	3
2	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	4
(1)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成	4
①	若年者の県内定着促進	4
3	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	5
(1)	安心して子育てができる社会づくり	5
①	地域における子育ての支援	5
4	健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	6
(1)	心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	6
①	「鹿児島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり	6
5	豊かな自然との共生と地球環境の保全	7
(1)	自然と共生する地域社会づくり	7
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	7
6	安心・安全な県民生活の実現	8
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	8
①	防災・減災対策の推進	8
②	大規模災害等への即応力の強化等	8
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	9
①	食品等の安心・安全の確保	9
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	10
(1)	個性を生かした地域づくり	10
①	地域特性を生かした活力の創出	10
②	移住・交流の促進	11
③	暮らしを支え合う仕組みづくり	12
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	13
①	島々の特性を生かした産業の振興	13
9	人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	14
(1)	観光維新 鹿児島の創造	14
①	魅力ある癒やしの観光地の形成	14
(2)	かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	15
①	「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	15
②	国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進	16
(3)	「鹿児島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	18
①	安心・安全な「鹿児島のウェルネス」“食”の販路拡大	18
②	「鹿児島のウェルネス」を活用した誘客促進	18
10	革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	19
(1)	イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	19
①	たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上	19
②	起業・新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開	27

③ 企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長	31
④ 地域特性を生かした産業の振興	35
⑤ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化	40
(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	47
① ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上	47
② 持続的・安定的な漁業生産と本県水産物の販路拡大	48
③ 農林水産業経営のセーフティネット機能の充実	57
④ 「鹿児島島のウェルネス」“食”の磨き上げ	57
⑤ 「攻めの農林水産業」に向けたその他の取組の展開	58
11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	62
(1) 働き方改革の推進	62
① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	62
② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	63
③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保	64
(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	66
① 若年者等の県内就職促進	66
② 女性の就労支援	70
③ 高齢者の就労促進	71
④ 障害者の就労支援	72
(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	74
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	74
② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	79
③ 農林水産業を支える人材の確保・育成	81

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,183	—	—	9,183	9,167	—	—	9,167
内 訳 高 年 齢 者 就 業 機 会 確 保 事 業 (再 掲)	9,183	—	—	9,183	9,167	—	—	9,167
計	9,183	—	—	9,183	9,167	—	—	9,167

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

11(2)③の(1)において後述

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労働福祉費	3,804	1,880	—	1,924	3,763	1,879	—	1,884
内 仕事と家庭両立支援事業(再掲)	349	156	—	193	313	156	—	157
内 鹿兒島いきいき働き方改革事業(再掲)	3,455	1,724	—	1,731	3,450	1,723	—	1,727
職業能力開発校費	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
内 特別訓練事業訓練費(再掲)	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
商業振興費	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
内 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
工業振興費	19,915	—	19,915	—	18,546	—	18,546	—
内 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業(再掲)	19,915	—	19,915	—	18,546	—	18,546	—
中小企業振興費	68,199	16,657	—	51,542	67,059	16,476	—	50,583
内 起業家スタートアップ支援事業(再掲)	68,199	16,657	—	51,542	67,059	16,476	—	50,583
計	708,749	500,271	28,318	180,160	646,566	441,756	27,008	177,802

- (1) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(2)②の(3)において後述
- (2) 鹿兒島いきいき働き方改革事業(雇用労政課)(再掲) <地方創生関連事業>
11(1)①の(3)において後述
- (3) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)(再掲)
11(1)③の(5)において後述
- (4) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) <地方創生関連事業>
10(1)⑤の(4)において後述
- (5) 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業(産業立地課)(再掲)
10(1)③の(9)において後述
- (6) 起業家スタートアップ支援事業(産業立地課)(再掲) <地方創生関連事業>
10(1)②の(5)において後述

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,842	4,289	—	8,553	11,791	4,039	—	7,752
内 訳 障害者雇用促進事業 (再掲)	12,842	4,289	—	8,553	11,791	4,039	—	7,752
職 業 能 力 開 発 校 費	107,450	88,347	—	19,103	99,724	81,516	—	18,208
内 訳 障害者職業能力開発校 費 (再掲)	107,450	88,347	—	19,103	99,724	81,516	—	18,208
計	120,292	92,636	—	27,656	111,515	85,555	—	25,960

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)④の(1)において後述

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

11(2)④の(2)において後述

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 若年者の県内定着促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	80,958	34,812	3,000	43,146	70,885	30,117	3,000	37,768
内 訳	かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業（再掲）	—	—	7,153	5,243	—	—	5,243
	ふるさと人材確保事業（再掲）	639	3,000	3,417	6,257	570	3,000	2,687
	総合雇用戦略促進事業（再掲）	—	—	331	172	—	—	172
	食品関連産業就職支援事業（再掲）	13,447	—	3,364	12,528	10,022	—	2,506
	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業（再掲）	4,595	—	5,583	9,879	4,537	—	5,342
	若者のための県内就職応援事業（再掲）	16,131	—	23,298	36,806	14,988	—	21,818
計	80,958	34,812	3,000	43,146	70,885	30,117	3,000	37,768

(1) かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業（商工政策課）（再掲）

11(2)①の(1)において後述

(2) ふるさと人材確保事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)①の(2)において後述

(3) 総合雇用戦略促進事業（雇用労政課）（再掲）

11(2)①の(3)において後述

(4) 食品関連産業就職支援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(3)において後述

(5) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)①の(5)において後述

(6) 若者のための県内就職応援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)①の(6)において後述

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 安心して子育てができる社会づくり

① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	25	—	35	50	25	—	25
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業（一部再掲）	60	25	—	35	50	25	—	25
計	60	25	—	35	50	25	—	25

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

11(2)②の(3)において後述

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 「鹿児島島のウェルネス」を活用した健康長寿社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	2,795	1,352	—	1,443	2,743	1,326	—	1,417
内 訳 かごしまのさかな消費 拡大事業(再掲)	2,795	1,352	—	1,443	2,743	1,326	—	1,417
計	2,795	1,352	—	1,443	2,743	1,326	—	1,417

(1) かごしまのさかな消費拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)

9(2)②の(1)において後述

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び，自然とふれあい，自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	決 算 額	国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	736	319	－	417	574	238	－	336
内 訳 ブルー・ツーリズム推 進事業（再掲）	736	319	－	417	574	238	－	336
計	736	319	－	417	574	238	－	336

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(1)において後述

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	144,710	68,701	72,880	3,129	34,030	14,982	18,349	699
内訳 漁港海岸保全事業	144,710	68,701	72,880	3,129	34,030	14,982	18,349	699
計	144,710	68,701	72,880	3,129	34,030	14,982	18,349	699

※ 翌年度への繰越金 110,680千円

(1) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
3	144,710	3	34,030	海潟漁港海岸の護岸の整備

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高潮対策として護岸の整備進捗を図った。

② 大規模災害等への即応力の強化等

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	586,163	292,600	282,808	10,755	368,131	160,862	202,455	4,814
内訳 漁港施設機能強化事業	586,163	292,600	282,808	10,755	368,131	160,862	202,455	4,814
計	586,163	292,600	282,808	10,755	368,131	160,862	202,455	4,814

※ 翌年度への繰越金 214,811千円

(1) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）

<1> 施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
5漁港 3地区	586,163	5漁港 3地区	368,131	阿久根漁港施設機能診断及び対策工事等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

既存施設の機能診断等を行い、漁港施設の機能強化の取組を推進した。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	1,016,608	582,597	400,965	33,046	983,323	581,393	370,610	31,320
内								
かごしまのさかな海外 市場拡大事業(再掲)	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704
浜の活力再生施設整備 事業(再掲)	580,643	580,281	—	362	579,531	579,169	—	362
訳								
種子島周辺漁業対策事 業(再掲)	430,767	—	400,965	29,802	398,864	—	370,610	28,254
水産技術開発センター費	834	—	—	834	586	—	—	586
内								
訳 シーフードかごしま創 出事業(再掲)	834	—	—	834	586	—	—	586
計	1,017,442	582,597	400,965	33,880	983,909	581,393	370,610	31,906

(1) かごしまのさかな海外市場拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)

9(2)①の(1)において後述

(2) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(5)において後述

(3) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(6)において後述

(4) シーフードかごしま創出事業(水産振興課(水産技術開発センター))(再掲)

10(2)②の(12)において後述

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	5,230	2,890	—	2,340	4,585	2,683	—	1,902
内訳	地域力を活かした個性ある商店街づくり支援事業	1,331	—	—	1,331	—	—	1,146
	大規模小売店舗立地対策事業	1,009	—	—	1,009	—	—	756
	マイナンバーカード活用消費活性化促進事業	2,890	2,890	—	—	2,683	2,683	—
計	5,230	2,890	—	2,340	4,585	2,683	—	1,902

(1) 地域力を活かした個性ある商店街づくり支援事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域力を活かした個性ある商店街づくりの取組を促進するため、各商店街における新たな取組や計画づくり等についてアドバイザーによる助言を行うほか、地元の大学等と連携した活動への支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 委託先

鹿児島県商店街振興組合連合会

イ アドバイザー派遣

(ア) 枕崎市通り会連合会（枕崎市）

アドバイザー派遣（5回）

回	開催日時	参加人数	内容
1	R元. 8. 28(水)18:30~20:30	18人	商店主、支援団体、行政等による意見交換及びアドバイザーによる講話
2	R元. 10. 9(水)18:00~20:00	17人	P D C Aサイクル表完成に向けた意見交換及びアドバイザーによる講話
3	R元. 11. 12(火)9:00~11:00	9人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換
4	R元. 12. 26(木)18:00~20:30	13人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換
5	R2. 1. 23(木)18:00~20:00	14人	P D C Aサイクル表作成に向けた意見交換

(イ) 鴨池商店街振興会（鹿児島市）

アドバイザー派遣（1回）

回	開催日時	参加人数	内容
1	R元. 10. 8(火)19:00~20:30	32人	商店主、地域コミュニティ協議会関係者、病院関係者、大学生、行政等による意見交換及びアドバイザーによる講話

(ウ) こくぶ通り会連合会（霧島市）

アドバイザー派遣（1回）

回	開催日時	参加人数	内容
1	R元. 10. 10(木)13:00~14:30	21人	商店主、支援団体、行政等による意見交換及びアドバイザーによる講話

ウ 成果報告会の開催

日 時：令和2年2月21日（金）14:00~17:00

場 所：かごしま県民交流センター

3階中研修室第1, 2（鹿児島市山下町14-50）

参加人数：45人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

アドバイザー派遣でのP D C Aサイクルシートの活用や、今後の商店街活動の見える化の実施によって、個性ある商店街づくりの取組を促進できた。また、成果報告会でその取組を紹介したことにより、他の商店街への啓発が図られた。

(2) 大規模小売店舗立地対策事業(商工政策課)

＜1＞ 施策の目的

店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置(駐車場の位置・収容台数、荷さばき施設の位置・規模、廃棄物等保管施設の位置・容量等)、施設の運営方法(営業時間、駐車場の利用可能時間帯等)などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び鹿児島県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺の生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、鹿児島県大規模小売店舗立地審議会を開催し、調査審議を行った。

ア 大規模小売店舗届出状況等 (単位：件)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
新 設	12	8	19	8	12
増床等	0	1	0	0	2
延刻等外	7	6	7	9	18
合 計	19	15	26	17	32

イ 鹿児島県大規模小売店舗立地審議会

6回(令和元年5月31日(金)、7月26日(金)、9月27日(金)、11月29日(木)、令和2年1月24日(金)、3月19日(木))

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

届出店舗周辺の生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

(3) マイナンバーカード活用消費活性化促進事業(商工政策課)

＜1＞ 施策の目的

消費税率引き上げ(令和元年10月～)に伴う国の経済対策の一環として、令和2年度に行われる「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」を活用して、県内各地における消費活性化を促進するため、必要な環境整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

市町村や商工団体に対して説明会を実施するとともに、新聞広告による県民への周知を行った。

ア 説明会

実施日	会場	参加者
R2. 1. 15 (水)	鹿児島県庁 10-商-1 会議室	25名
R2. 1. 15 (水)	北薩地域振興局 第5 会議室	17名
R2. 1. 16 (木)	大島支庁 中会議室	11名
R2. 1. 16 (木)	大隅地域振興局 別館大会議室	11名
R2. 1. 20 (月)	西之表市役所 第3 委員会室	10名
R2. 1. 22 (水)	和泊町役場 会議室02	8名
R2. 2. 5 (水)	徳之島町役場 第3 会議室	11名
計		93名

イ 新聞広告

(ア) 南日本新聞社 掲載日 令和2年3月7日(土)

(イ) 南海日日新聞社 掲載日 令和2年3月7日(土)

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

マイナンバーカード活用消費活性化促進施策の活用が促進され、県内各地における消費活性化が促進された。

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	736	319	—	417	574	238	—	336
内 訳 ブルー・ツーリズム推 進事業(再掲)	736	319	—	417	574	238	—	336
計	736	319	—	417	574	238	—	336

(1) ブルー・ツーリズム推進事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)

9(1)①(1)において後述

③ 暮らしを支え合う仕組みづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	1,331	—	—	1,331	1,146	—	—	1,146
内 訳 地域力を活かした個性 ある商店街づくり支援 事業(再掲)	1,331	—	—	1,331	1,146	—	—	1,146
計	1,331	—	—	1,331	1,146	—	—	1,146

(1) 地域力を活かした個性ある商店街づくり支援事業(商工政策課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

8(1)①の(1)において前述

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	410	—	—	410	349	—	—	349
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	410	—	—	410	349	—	—	349
工 業 振 興 費	1,580,477	—	3,000	1,577,477	1,468,845	—	3,000	1,465,845
内 訳 企業誘致促進事業(再掲)	20,607	—	3,000	17,607	18,266	—	3,000	15,266
企業立地促進補助事業 (一部再掲)	1,552,650	—	—	1,552,650	1,444,698	—	—	1,444,698
企業誘致ネットワーク 整備事業(再掲)	7,220	—	—	7,220	5,881	—	—	5,881
計	1,580,887	—	3,000	1,577,887	1,469,194	—	3,000	1,466,194

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)①の(1)において後述

(2) 企業誘致促進事業(産業立地課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(1)において後述

(3) 企業立地促進補助事業(産業立地課)(一部再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(2)において後述

(4) 企業誘致ネットワーク整備事業(産業立地課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

10(1)③の(3)において後述

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 観光維新 鹿児島県の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	736	319	—	417	574	238	—	336
内訳 ブルー・ツーリズム推進事業	736	319	—	417	574	238	—	336
計	736	319	—	417	574	238	—	336

(1) ブルー・ツーリズム推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の魅力ある水産資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村と地域の活性化を図り、また、本県の豊かな自然を全国にアピールして、観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま海の魅力発信

漁業体験素材等のPR（パンフレット配布）

イ 漁業体験受入体制の整備

修学旅行等の受け入れ等の際に必要な安全対策等の経費（船舶検査費用、遊漁船業の登録費用、乗客損害保険料等）に対し助成を行った。

H29年度

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水市漁協	784	392
東町漁協	154	77
奄美漁協	60	29
喜界島漁協	52	26
計	1,050	524

H30年度

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水市漁協	601	281
高山漁協	578	289
おおすみ岬	731	254
奄美漁協	60	29
計	1,970	853

R元年度

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金額
垂水市漁協	608	304
おおすみ岬	456	147
奄美漁協	47	23
計	1,111	474

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア かごしま海の魅力発信

県内各地域の特色ある地域資源を発掘・集約して、漁村地域や鹿児島県の水産物等の魅力を発信した。

イ 漁業体験受入体制の整備

ブルー・ツーリズムを導入する県内漁協の取組を支援した。

(2) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
水産業振興費	1,055,412	587,672	425,208	42,532	1,022,084	586,457	394,853	40,774	
内訳	かごしまのさかな海外市場拡大事業	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704
	浜の活力再生施設整備事業(再掲)	580,643	580,281	—	362	579,531	579,169	—	362
	種子島周辺漁業対策事業(再掲)	430,767	—	400,965	29,802	398,864	—	370,610	28,254
	カンパチ種苗生産事業	13,633	—	9,543	4,090	13,632	—	9,543	4,089
	ブリ人工種苗導入事業(再掲)	25,171	5,075	14,700	5,396	25,129	5,064	14,700	5,365
水産技術開発センター費	2,918	—	2,084	834	2,670	—	2,084	586	
内訳	公募型試験研究事業(血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発)(再掲)	530	—	530	—	530	—	530	—
	公募型試験研究事業(酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発)(再掲)	1,554	—	1,554	—	1,554	—	1,554	—
	シーフードかごしま創出事業(再掲)	834	—	—	834	586	—	—	586
計	1,058,330	587,672	427,292	43,366	1,024,754	586,457	396,937	41,360	

(1) かごしまのさかな海外市場拡大事業(水産振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県水産物の更なる輸出拡大を図るため、海外における販売促進活動等を支援するとともに、鹿児島県水産物等輸出促進戦略に基づいた各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 水産物輸出促進

(ア) 香港における現地バイヤーとの商談

(イ) 中国における輸入博覧会参加

イ 輸出市場拡大

(ア) カナダにおける個別商談

(イ) アメリカにおける商談会参加

(ウ) アメリカにおける鹿児島フェア出展

ウ 海外市場調査

(ア) タイにおけるフェア開催

(イ) 台湾における商談

(ウ) タイにおける現地バイヤーとの商談

(エ) 中国における国際博覧会出展及び商談

(オ) 香港におけるフードEXPO商談会出展

(カ) ロシアにおける商談会参加

海外における商談会等による取引業者数(目標：年1者)※行政評価目標値

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実績	1	1	1	1

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

海外における販売促進活動等を支援するとともに、鹿児島県水産物等輸出促進戦略に基づいた各種取組を実施することにより、本県水産物の更なる輸出拡大が図られた。

(2) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)

10(2)②の(5)において後述

(3) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(6)において後述

(4) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖漁業者に安心・安全で低コストの人工種苗を提供するため、親魚養成、種苗の品質向上に向けた技術開発を行い、本県養殖業の振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 優良親魚選抜育種

F 2 親魚からの自然産卵及びF 3 の種苗生産に取り組んだ。

イ コスト削減技術試験

種苗生産のコスト削減に向け飼育環境や給餌方法の検討を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 優良親魚選抜育種

4月にF 2 親魚から自然産卵による採卵に2回成功し、2ラウンドでF 3 の種苗を171千尾生産した。

イ コスト削減技術試験

飼育水の換水率の低減やワムシ給餌期間の短縮、アルテミア給餌量・給餌方法の変更を行い、種苗の高成長と高生残率が図られ、コスト削減の可能性が示唆された。

(5) ブリ人工種苗導入事業（水産振興課）（再掲） （地方創生関連事業）

10(2)②の(4)において後述

(6) 公募型試験研究事業

（血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発）（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)②の(13)において後述

(7) 公募型試験研究事業

（酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発）（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)②の(14)において後述

(8) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

10(2)②の(12)において後述

② 国内市場のニーズに対応したきめ細やかな農林水産物の販売対策の促進（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
水産業振興費	1,014,680	581,633	400,965	32,082	981,550	580,495	370,609	30,446	
内訳	かごしまのさかな消費拡大事業	2,795	1,352	—	1,443	2,743	1,326	—	1,417
	水産加工未来チャレンジ事業	475	—	—	475	413	—	—	413
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	580,643	580,281	—	362	579,531	579,169	—	362
	種子島周辺漁業対策事業（再掲）	430,767	—	400,965	29,802	398,863	—	370,609	28,254
計	1,014,680	581,633	400,965	32,082	981,550	580,495	370,609	30,446	

(1) かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために、生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。

ア 魚食普及活動支援事業

出前教室，市場見学，親子魚市場探検隊，魚料理教室の開催を支援した。

事業主体	実施内容
“いお・かごしま”魚食普及拡大推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・出前教室（9回 参加者：256人） ・市場見学（4回 参加者：341人） ・親子魚市場探検隊（2回 参加者：52人） ・魚料理教室（11日 参加者：211人）

イ 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等，国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

- (ア) 県内外での販路拡大普及，市場関係者・流通業者に対する販売活動実績：実施回数 10回
- (イ) 外食・中食産業等への販路拡大実績：実施回数 10回
- (ウ) 販売促進資材の整備（薩摩の魚シール等）

国内における商談会等による取引業者数（目標：年15者）※行政評価目標値

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実績	19	23	30	19

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 魚食普及活動支援事業

県内における魚食普及活動を支援することで，消費者への魚食普及が図られた。

イ 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等を支援することで，既存流通の拡大と新規流通の開拓が図られた。

(2) 水産加工未来チャレンジ事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県産水産加工品を広くPRし，県内外での認知度向上を図るとともに，消費者ニーズに合った水産加工品づくりを支援し，販路開拓や水産加工業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしまの水産加工品付加価値向上支援事業

水産物品評会及び流通業者による内覧会を開催した。（出品者 50社，出展品目 121品目）

- ・日程 令和元年10月17日（木）
- ・場所 指宿市

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

品評会，内覧会の実施により，本県産水産加工品のPRや，水産加工業者が消費者ニーズを把握する機会が作られた。

(3) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(5)において後述

(4) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

10(2)②の(6)において後述

(3) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 安心・安全な「鹿児島県のウェルネス」“食”の販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源	
水産業振興費	1,019,403	583,950	400,965	34,488	986,065	582,719	370,609	32,737	
内 訳	かごしまのさかな消費 拡大事業(再掲)	2,795	1,353	—	1,442	2,743	1,326	—	1,417
	かごしまのさかな海外 市場拡大事業(再掲)	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704
	浜の活力再生施設整備 事業(再掲)	580,643	580,281	—	362	579,531	579,169	—	362
	種子島周辺漁業対策事 業(再掲)	430,767	—	400,965	29,802	398,863	—	370,609	28,254
計	1,019,403	583,950	400,965	34,488	986,065	582,719	370,609	32,737	

- (1) かごしまのさかな消費拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)
9(2)②の(1)において前述
- (2) かごしまのさかな海外市場拡大事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)
9(2)①の(1)において前述
- (3) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(5)において後述
- (4) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)
10(2)②の(6)において後述

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
水産業振興費	736	319	—	417	574	238	—	336
内 訳	ブルー・ツーリズム推 進事業(再掲)	736	319	—	417	238	—	336
計	736	319	—	417	574	238	—	336

- (1) ブルー・ツーリズム推進事業(水産振興課)(再掲) (地方創生関連事業)
9(1)①の(1)において前述

10 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① たゆみないイノベーションによる付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
商業振興費	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186	
内訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186	
工業振興費	1,682,801	—	5,000	1,677,801	1,570,915	—	5,000	1,565,915	
内訳	企業誘致促進事業(再掲)	20,607	—	3,000	17,607	18,266	—	3,000	15,266
	企業立地促進補助事業(一部再掲)	1,651,189	—	—	1,651,189	1,543,237	—	—	1,543,237
	企業誘致ネットワーク整備事業(再掲)	7,220	—	—	7,220	5,881	—	—	5,881
	「知的財産推進戦略」推進事業	3,785	—	2,000	1,785	3,531	—	2,000	1,531
中小企業振興費	162,228	83,290	—	78,938	140,520	72,841	—	67,679	
内訳	IOT・AI等導入コーディネート事業	11,622	5,811	—	5,811	11,550	5,775	—	5,775
	サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業	6,932	3,466	—	3,466	6,875	3,437	—	3,438
	ものづくり先端技術(IOT・AI等)導入支援事業	14,797	7,353	—	7,444	14,693	7,302	—	7,391
	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業(再掲)	106,024	47,854	—	58,170	86,258	39,003	—	47,255
	重点業種研究開発支援事業	10,620	9,620	—	1,000	9,471	8,543	—	928
	食品加工技術レベルアップ支援事業(再掲)	10,233	8,186	—	2,047	9,813	7,851	—	1,962
	かごしま発イノベーション創出支援事業	2,000	1,000	—	1,000	1,860	930	—	930
工業技術センター費	92,744	939	44,398	47,407	90,211	939	42,782	46,490	
内訳 工業技術センター試験研究事業	92,744	939	44,398	47,407	90,211	939	42,782	46,490	
計	2,072,593	84,229	57,711	1,930,653	1,935,145	73,780	56,095	1,805,270	

- (1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)⑤の(4)において後述
- (2) 企業誘致促進事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)③の(1)において後述
- (3) 企業立地促進補助事業(産業立地課)(一部再掲) (地方創生関連事業)
10(1)③の(2)において後述
- (4) 企業誘致ネットワーク整備事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)③の(3)において後述

(5) 「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」（平成29年3月改訂）に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、戦略の着実な推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

知財戦略推進ネットワーク会議や知的財産セミナーを開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

ア 推進会議の開催（書面開催）

- ・知財戦略推進会議（庁内関係課による推進組織）の開催：1回（令和元年6月3日（月）～27日（木））
- ・知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催：1回（令和元年7月3日（水）～26日（金））

イ セミナーの開催

- ・知的財産セミナーの開催：2回（令和元年10月17日、11月21日）、約130人参加

ウ 知的財産活用推進員の活動状況

- ・訪問相談件数 167件
- ・電話相談件数 22件
- ・各支援機関への情報提供件数 14件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・意匠出願件数 H29:24件→R元:31件（目標値H29～R3で120件：鹿児島県知的財産推進戦略）
- ・県民や中小企業等向けの普及啓発を行うことで、知的財産を大切にする意識の醸成が図られた。
- ・普及啓発を行う中で、各支援機関等との連携が強化された。

(6) I o T・A I 等導入コーディネート事業（中小企業支援課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

I T 等導入（I o T・A I 含む）が進まない中小企業特有の課題（費用が負担できない、費用対効果判断ができない、人材がない等）に対応するため、県内中小企業のI T 等導入（I o T・A I 含む）を支援し、生産性向上及び競争力強化等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内中小企業に対し、I T 等導入（I o T・A I 含む）により生産性向上を図るためのセミナーや、業務プロセスを見直すためのワークショップの開催等を行った。

ア I T 等導入セミナー

- ・期 日 令和元年7月26日（金）
- ・場 所 鹿児島市
- ・参加者 66人（県内中小企業経営者等）

イ I T 等を利用した業務効率化ワークショップ

【製造業向け】（計3回実施）

回数	期 日	場 所	参加企業数
第1回	R元. 9. 5（木）	鹿児島市	6社
第2回	R元. 9. 11（水）	鹿児島市	
第3回	R元. 9. 17（火）	鹿児島市	

【サービス業向け】（計3回実施）

回数	期 日	場 所	参加企業数
第1回	R元. 9. 2（月）	鹿児島市	14社
第2回	R元. 9. 20（金）	鹿児島市	
第3回	R元. 9. 30（月）	鹿児島市	

ウ I T 等導入のためのコーディネート支援（個別訪問）

上記のワークショップに参加した企業を対象に延べ40回コーディネート支援を実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内の中小企業にI T 等導入（I o T・A I 含む）の「きっかけ」を提供した。

(7) サービス業 I o T・A I 等中核技術導入支援事業（中小企業支援課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

業務領域間の機能連携、先端技術などのI o T・A I 等を、中核技術として積極的に導入するための戦略的導入計画の策定を支援することにより、県内中小サービス業をリードする企業を育成し、サービス業の生産性向上及び競争力強化等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

○戦略的導入計画策定ゼミ

- ・実施期間 令和元年10月～令和2年2月（各3回実施）
- ・支援企業数 5社

	第1回	第2回	第3回
(株)指宿ロイヤルホテル	R元. 10. 21 (月)	R元. 12. 18 (水)	※1
(株)妙見石原荘	R元. 10. 18 (金)	R元. 12. 9 (月)	※1
(株)南 給	R元. 10. 17 (木)	R元. 12. 5 (木)	R2. 2. 19 (水)
(株)藤 絹	R元. 10. 16 (水)	R元. 12. 4 (水)	R2. 2. 19 (水)
(株)ホテル中原別荘	R元. 10. 16 (水)	R元. 12. 4 (水)	R2. 2. 18 (火)

※1 新型コロナウイルス感染リスクが高まる懸念があったため、2社の要望を踏まえ、2社から提出された戦略的導入計画書に対するレビューをメール、電話で実施することにより、第3回ゼミに代えることとした。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「戦略的導入計画」の策定を支援することで、県内中小企業におけるIoT・AI等の導入の一助となった。

(8) ものづくり先端技術（IoT・AI等）導入支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

先端技術の製品等の効果を確認する実証、導入のための計画策定、導入といった段階に応じた支援事業を実施し、各分野におけるモデルプランや県内の導入事例を創出するとともに、県内製造業者の生産性向上や競争力強化等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

【先端技術導入計画策定コンサルティング】

- ・支援企業数：3社
- ・プロジェクトチーム派遣による事業化調査 47回
- ・事業計画策定支援及びブラッシュアップ 10回

【先端技術導入等補助金】

- ・支援企業数：4社

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者の生産性向上が図られた。

(9) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)②の(7)において後述

(10) 重点業種研究開発支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

重点業種の振興を図るため、企業が行う研究開発の取組に対し支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

	採択件数
H29年度	5件(新規2件, 継続3件)
H30年度	3件(新規2件, 継続1件)
R元年度	5件(新規4件, 継続1件)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業の新技術、新製品の開発促進が図られた。

(11) 食品加工技術レベルアップ支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(9)において後述

(12) かごしま発イノベーション創出支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

鹿児島県の地域課題を解決するため、産学官の研究体制を構築し、研究開発ワーキンググループの活動に要する経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

R元年度採択件数4件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の地域課題を解決するための産学官の研究体制構築が図られた。

(13) 工業技術センター試験研究事業（産業立地課（工業技術センター）） （地方創生関連事業）

[1] 研究開発企画調整事業

<1> 施策の目的

研究開発推進会議等の開催，研究交流推進事業，特許出願等により，研究部門の総合的な企画調整を行い，当センターの試験研究開発の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・研究開発推進会議（2回：令和元年8月2日（金），令和2年1月29日（水））
- ・研究交流推進事業（招へい研究：1テーマ，派遣研究：1テーマ）
- ・特許出願等

	H29年度	H30年度	R元年度
特許出願	4件	2件	1件
特許取得	3件	3件	1件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

研究業務の効果的な遂行及び研究員の資質向上が図られた。

[2] 工業技術支援事業

<1> 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供，人材育成，依頼分析，技術指導等を行うことにより，技術開発や新製品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

	H29年度	H30年度	R元年度
研究成果発表会	1回 (H29.12.1(金), 参加者113人)	1回 (H30.7.19(木), 参加者125人)	1回 (R元.7.18(木), 参加者119人)
メール配信サービス	51回, 127件	50回, 146件	48回, 180件
刊行物の発行	2,950部 (研究報告, 鹿工技ニュースなど)	2,460部 (研究報告, 鹿工技ニュースなど)	2,450部 (研究報告, 鹿工技ニュースなど)
人材育成 (研究会の開催)	46回	42回	37回
依頼分析	2,019件	3,233件	2,937件
施設利用	2,576時間	2,086時間	2,472時間
技術指導・相談	7,379件	6,973件	7,215件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

企業の人材育成及び技術力向上が図られた。企業が抱える多様な技術課題に対して，当センターがこれまでに蓄積してきた技術や情報を提供することで製品開発の支援を行った。

[3] 工業基盤技術研究事業（10テーマ実施）

<1> 施策の目的

新たな技術の開発（技術創出研究）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）を行い，企業の技術力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

新たな技術の開発（技術創出研究：5テーマ）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究：5テーマ）を行った。

ア 技術創出（シーズ創出）研究

(ア) 絹製品へのセルロースナノファイバー(CNF)の利用に関する研究

本研究では，薬剤中の樹脂・顔料成分の補強や分散などの効果が期待できるCNFを添加して，薬剤の析出や風合いの変化が少ない処理条件により繊維や色の耐久性向上を目的とする。

本年度は，紫外線による退色を防ぐための紫外線吸収剤・反射剤処理へのCNF添加効果を調べた。退色しやすい草木染めの染色生地を用いて，紫外線防止処理を行い，CNFの有無による退色の度合いを比べたところ，CNFによる薬剤の凝集抑制作用により，薬剤処理の退色抑制効果が向上することがわかった。

(イ) 3次元点群データとCTスキャン画像の合成手法に関する研究

本研究では，薩摩琵琶を対象物として，3Dスキャナで取得した点群データと，CTスキャナで取得した輪切り画像双方を容易に比較できるようにし，効率的に3次元図面を作成する方法を研究することを目的とする。

本年度は，薩摩琵琶のCT画像データをトレースした輪郭データを3次元CADで再構築した。また，黒色光沢の薩摩琵琶を3Dスキャナで計測する条件を検討した結果，再構築したCADデータと比較するとXY方向で約1%，Z方向で約7%の誤差が発生することがわかった。

(ウ) 改質層の付与による直行集成板(CLT)の多機能化に関する研究

本研究は、CLTが厚手のラミナ(挽き板)の積層構造であることに着目し、ラミナの代替として一部の層に炭化コルクボード等の改質層を設けることで、付加価値の高い建材としてのCLTを開発することを目的とする。

本年度は、炭化コルクの熱伝導率測定、箱型試験体による断熱性能実証試験及び改質層をもつCLTの強度試験を行った。その結果、炭化コルクの断熱性能はスギの3倍であった。また、改質層をもつCLTの強度試験を行った結果、曲げ強度及びせん断強度ともにスギCLTと同程度であり、強度面でも問題ないことがわかった。

(エ) スギ材のめり込み特性を活用した高靱性軸組工法の開発

本研究は、早生樹材及び利用製品の需要開拓を図るために、活用方法を検討して家具等の製品開発を行うことを目的とする。

本年度は、柱-横架材接合部のせん断荷重に対する性能の検討を行った。その結果、辺長が大きくなると最大荷重は高くなるが、横架材の割裂が生じやすくなり、終局時変位が小さくなる傾向が見られた。また、柱-横架材接合部の鉛直荷重に対する性能の検討を行った結果、補強材の密度が高くなると最大荷重、初期剛性及び終局時変位が増加する傾向が見られた。

(オ) 火山ガラスの溶液化による機能性材料の開発

本研究は、化学的な方法による溶解や再固形化技術を用いた火山ガラス由来の新素材の開発を目的とする。

本年度は、粉碎した火山ガラスを塩基溶液と混合及び加熱し、塩基と反応させることで発泡体や若干の水分を含む黒色の半固形状の物質が得られた。この物質の分析を行ったところ、数十マイクロメートル(μm)~数百 μm の微細な粒子と、1~2 μm ほどの球形粒子及び針状の生成物が観察できた。また、火山ガラスと塩基を反応させて得られた沈殿は、火山ガラスの化学組成を残していることがわかった。

イ 技術高度化(ニーズ対応)研究

(ア) 高齢者用屋外木製ベンチの開発

本研究では、高齢者が屋外で元気に明るく活動するライフスタイルの核となる、高齢者が座りやすく立ちやすい高齢者に優しい木製ベンチを開発することを目的とする。

本年度は、椅子シミュレータを製作し、これを使った着座試験を行った。その結果、座り心地に最も影響するのは、座板の高さ、次に背板の高さであった。座板の奥行きは、膝の裏側に圧迫がなければ奥行きが短くても違和感はなく、また、肘掛けについては、肘が接していれば高低差や前後の位置は気にならないことがわかった。

(イ) 木質バイオマス燃焼灰及び竹チップの利用に関する研究

本研究では、燃焼灰の分析を行い、その活用方法の開拓に取り組むとともに、本県の竹を燃料として利用するための条件についても併せて検討し、竹チップの利用促進を図ることを目的とする。

本年度は、木チップと竹チップの混焼条件について、竹チップの燃焼温度や木チップと竹チップの混合割合を変えた燃焼試験により、塊状固形物やチップ混合割合を把握する手がかりが掴めた。県内の木質バイオマスボイラーを導入し、スギチップを燃料としている既存施設の成分検査を行った結果、鉛、カドミウム、クロムの含有量が土壌有害量基準値を超えている施設はなかった。

(ウ) ファインバブル水を用いた洗浄試験環境の構築

本研究は、県内企業がファインバブル水(FB水)を洗浄工程に導入する際の利用方法や洗浄効果を解明するため、FB水を用いた試験環境や効果を定量的に評価する技術を確認することを目的とする。

今年度は、金属加工現場で用いられる切削油に対するFB水の洗浄効果の評価法を検討するため、切削加工における洗浄環境のモデルをつくり洗浄試験を行った。その結果、蛍光を発する切削油の場合において、洗浄効果を数値化することができた。

(エ) 陶磁器の防水保護膜の形成に関する研究

本研究では、陶磁器の表面にシリカゾル等の無機コーティング剤を用いたセラミックス薄膜や飲料缶等に用いられる樹脂膜等を複合的に形成し、内容物の減量や漏れを防ぐ陶磁器用保護膜を見いだすことを目的とする。

本年度は、陶磁器に密着性及び防水性から最適と判断したシリコン塗料を成膜し、焼酎を想定した20度のアルコール溶液を陶磁器内に満たして50℃の環境で漏れによる重量変化が生じるか試験を行った。その結果、防水保護膜を成膜した場合、成膜していないものに比べて漏れによる重量変化を20%抑制できるが完全に漏れを防止できていないことがわかった。

(オ) 機械学習を用いた画像判別に関する研究

本研究では、機械学習を用いて鋳造製品の画像による良否判定を実現することを目的とする。

本年度は、良品を多く用いる「教師無し学習」について検討を行った。結果、学習済みのモデルMobileNetV2を流用し、56*56ドットのカラー画像9,100枚(良品画像9,000枚、不良品画像100枚)を学習画像として用いた。学習させたモデルに対して、試験画像88,000枚(良品画像72,000枚、不良品画像16,000枚)を入力した結果、ほぼ100%正しく判別することを確認した。

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

新たな技術の開発(技術創出研究)(5テーマ)を実施することで企業の技術力の向上及び本県の様々な資源を有効に活用することができた。また、地域企業の技術的課題に対応する研究(技術高度化研究)(5テーマ)を実施することで、地域に根ざした技術や当センターの有する技術の高度化が図られ、県内企業の支援及び新たな研究開発につながる成果が得られた。

[4] 地域資源の高度利用研究事業（3テーマ実施）

<1> 施策の目的

本県の様々な資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の確立

本研究は、県産スギ材の用途開発として、横架材の208材や210材において、乾燥歩留りの向上、乾燥工程の低コスト化を目的としている。

本年度は、210材ラミナを天然乾燥し、変形や重量(含水率)及び寸法の推移を測定した。その結果、ラミナを厚くし剛性を持たせた場合、乾燥歩留りに大きく影響する幅反りはほとんど変化しないことがわかった。また、製材現場において214個のラミナの含水率を測定したところ、得られた含水率は34～262%とばらつきが見られた。含水率に応じて仕分けることは乾燥の効率を高め、工程の低コスト化につながることから、天然乾燥したラミナをグループ分けするための基礎データとなった。

イ シラスJIS砂及び火山ガラス微粉末の実用化研究

本研究は、シラスJIS砂及びコンクリート用混和材火山ガラス微粉末(VGP)のJIS適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質（軽石質含む）の新規用途開発としてVGPを用いた混合セメントの開発を目的としている。

本年度は、VGPをセメントの20%置換した用いたコンクリートは、Ⅲ種>Ⅱ種>Ⅰ種と粒子が細かいほど初期強度が高くなり、いずれも長期強度発現性能を示した。Ⅱ種とⅢ種は、1年以上の長期養生により、Ⅰ種並みの強度性能を発現する可能性を示した。また、これまで研究してきたシラスの火山ガラス質微粉末について、コンクリート用材料としてJISに制定された。

ウ ミネラルコーティング膜の実用化研究

本研究は、火山噴出物を用いたスパッタ法によるコーティング技術を見いだしているが、原料が天然物のため、コーティング膜の再現性や膜質の耐久性が課題となる。そこで、安定性や膜質コントロールを向上させる製造技術を構築することを目的としている。

本年度は、スパッタ装置の出力制御を調整することにより、プラズマを安定させることで、再現性よくコーティング膜が作製できるようになり、次に、作製条件による膜厚への調整技術を検討した。出力は、100W、200W、400Wとした。その結果、出力が高くなるにつれ線形的に膜厚が厚くなることを確認した。また、作製時間でも相関性があり、膜厚は、出力と作製時間で任意に制御できることがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の地域資源である県産スギ材やシラスの有効活用が可能となった。また、特許等で技術の独自性が担保され、地域に根ざした固有技術の確立が図られた。

[5] 生産・加工システム開発研究事業（4テーマ実施）

<1> 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鍛造金型の予圧状態可視化技術の確立

本研究は、鍛造金型の予圧状態を評価するために、一般的な解析（原因から結果を推定）とは逆に、結果から原因を推定する特殊な解析手法（逆解析と言う）により、鍛造金型の予圧状態を可視化（見える化）する技術を確立することを目的としている。

本年度は、軸対称ダイス（M2小ねじ鍛造用：ダイス直径25mm）を対象として、設計・製作し鍛造ダイス（超硬製）を補強リング（S45C製）に圧入した。圧入の解析モデルを構築し、数値解析を実施した。解析の結果、最大主応力から圧縮応力状態が支配的（良く締まっている状態）であることが確認できたが、実際の圧入荷重とFEM解析によるそれは、誤差が大きいことが確認できたため、誤差を最小化するチューニングが必要であることがわかった。

イ ロボット溶接時の不良発生監視技術の確立

本研究は、半自動溶接における溶接現象を複数の手法を用いて確認し、欠陥の早期発見や原因解明を目的とする。本年度は、溶接中の現象を詳細に把握するために、電流・電圧の取得及びバンドパスフィルターを使用した高速度カメラ撮影により、溶接ワイヤの違い、溶接電流の違い、シールド不足の影響について、データ及び画像の取得を行った。その結果、リアルタイムで電流・電圧の取得及び画像撮影が行える環境を構築できた。

ウ 自動車用部品の耐熱性向上技術の開発

本研究では、メタライズ層(電極焼き付け部分)について、耐酸化性が向上する材料組成を検討する。また、メタライズ層とセラミックスの間の密着性を改善することを目的として、メタライズ層の厚さと熱応力の相関を把握することにより接合部形状の最適化を図り、材料・解析の両面から耐熱性向上を支援する技術を開発する。

本年度は、150℃程度の低温でコーティングが可能で耐熱温度も高い無機系接着剤(アルミナ系)を選定し、基板上でのコーティングを行った。室温での乾燥後、150℃ 1時間以上で硬化させることにより緻密なセラミックコーティングが形成できた。硬化温度が150℃程度であれば、メタライズ層の酸化はほとんど進行しないことから、無機系接着剤を用いることでメタライズ層を酸化させることなく表面をコーティングし、高温に耐えうる保護皮膜を形成することができた。

エ IoTを活用した切削加工監視技術の開発

本研究では、マシニングセンタにおける工具状態を各種センサでのセンシング技術及びIoT・AI技術を活用して無人で監視する技術の開発を目的とする。

本年度は、エンドミルによる側面加工中の主軸負荷及び振動のデータを記録するとともに、加工後のエンドミル摩耗幅をマイクロスコープを用いて逐次測定し、機械学習用のデータを収集した。その結果、工具摩耗幅が大きくなると主軸負荷も大きくなることがわかった。振動においては、工具摩耗幅が大きくなると、高くなる周波数域が確認された。また、上記試験で得られた主軸負荷データを用いて機械学習を行い、主軸負荷から工具摩耗幅を推定するAIを試作・検討した。その結果、0.05mm程度の少ない工具摩耗幅に関しては高精度で推定可能だったが、0.1mm程度から、工具摩耗幅が大きくなるにつれて精度が低下することがわかった。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を行ったところ、独自性の高い新たな製造・生産技術の確立が図られた。同時に、特許等で技術の独自性が担保されることとなった。

[6] バイオ・食品開発研究事業 (3テーマ実施)

<1> 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア クエン酸麹菌による機能性多糖類製造技術の開発

本研究では、クエン酸麹菌の液体培養により排出される菌体について、培養条件などにより菌体細胞壁中の多糖類組成を制御することで、健康機能性の高い多糖類製造技術を開発する。

本年度は、不要成分アルファグルカンを減少させる培養条件を検討し、20%程度減少させることができた。また、限外ろ過法により酵素と生成物であるN-アセチルグルコサミニダーゼを分離し、約70%の酵素を回収することができた。

イ 芋焼酎通年製造のための低コスト化技術の開発

生のまま冷凍したサツマイモを原料とする芋焼酎の製造方法を開発することを目的とする。

本年度は、各種条件でサツマイモを冷凍し芋焼酎を製造した。その結果、焼酎の品質低下は認められなかった。このことから、大規模冷凍で一部の芋の冷凍速度が遅くなっても、冷凍生芋及び焼酎の品質への影響は小さいと推察された。また、実設備により冷凍生芋の蒸煮し芋焼酎の試験を行ったところ、生芋の試験区と同等の発酵経過、焼酎の香气成分濃度であり、冷凍生芋を用いた芋焼酎の製造は十分に実用に耐える技術であることがわかった。

ウ 鹿児島みその機能性に関する研究

本研究では、鹿児島みその特徴を活かした機能性強化みそや減塩みその研究を実施する。

本年度は、昨年度までの小仕込み試験にて確認した減塩みその製造条件(麹歩合20歩以上、塩分4%)をもとに、県内メーカー3社にて現場試験を実施した。その結果、現場で使用する材料や製造方法でも、塩分4%程度のまみそを問題なく製造できることを明らかにした。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を行ったところ、発酵食品の高付加価値化や新製品開発が図られた。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業 (2テーマ実施)

<1> 施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア レーザ加工型板による新しい陽刻技法を用いた薩摩焼の研究

本研究では、当センターで開発した薩摩焼型板に、さらに複数の加工技術を加え、新しい型板を開発することを目的とする。

本年度は、複数の加工データによる型板のバリエーションの検討、窯元での製品化再現性の実証試験、県内工芸素材での彫刻を活かすための試作を行った。窯元での実証試験において、概ね良好な結果は得たが、特に彫りが浅い部分は、施釉した際凸面がつぶれてしまう現象が出るということがわかった。

イ 促進酸化処理を活用した活性汚泥法の開発

活性汚泥処理では分解処理できない高分子を含む排水について、促進酸化処理と活性汚泥処理を組み合わせることにより、排水処理を可能にする技術を確認することを目的とする。

本年度は、高吸水性ポリマー(ポリアクリル酸ナトリウム)に鉄塩と過酸化水素を加え、ブラックライト(波長352nm)を4時間照射して分解し、この分解物を活性汚泥に加えて約1か月馴養した。その間、全有機炭素(TOC)を測定したがほとんど変化は見られなかった。ポリアクリル酸を用いた予備試験では、TOCがわずかに減少することがわかった。また、紫外線を利用したポリアクリル酸系ポリマーの低分子化には限界があることがわかった。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

環境保全や資源循環のための環境技術や、伝統工芸品である薩摩焼に新たなデザイン技術の研究開発を行い、新製品開発、新産業の創出が図られた。

[8] 九州・山口各県工業系公設試連携促進事業（2テーマ実施）

<1> 施策の目的

最先端の技術開発や加工・生産技術など産業を支える基盤的分野の研究開発など、単独の県では実施が困難で、かつ、共同研究等によりスケールメリットのある研究開発を実施することにより、九州全体の産業の基礎的なレベルを高めることを目的とする。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア シール性を考慮したヘール加工の研究

本研究は、ヘール加工実験を実施し、得られた切削抵抗、表面形状、残留応力等を総合的に評価することにより、ヘール加工面の品位の向上を目指す。

本年度は、ベッド側に手動回転テーブルを介してヘール工具を取り付ける倒立実験装置を製作して実験を行った。実験の結果、切削抵抗が非常に大きいために切り込みを数ミクロン程度まで小さくせざるを得ないことがわかった。被削面の表面粗さは目標のRa0.8ミクロン以下に抑えることができた。一方、被削面には周波数の異なる2種類のビビリマークが認められた。

イ 3次元データを有効活用したものづくりに関する研究

本研究は、九州・沖縄、山口9県のコンピュータによって支援された設計システム(CAE)技術担当者によって、共通課題の解決を目的とした研究会活動を行う。

本年度は、共通解析課題では、共通モデルへの荷重条件と応力集中の関係についてのまとめを行った。解析ソフトが違っても、メッシュサイズを細かく設定すると最大主応力が高くなる傾向は同じであることがわかった。また、ワンタッチバックルの解析についても検討を行い、その結果、ワンタッチバックルをはめる際の最大主応力が発生する場所及び最大主応力の値は理論値と類似することがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

最先端の技術開発や加工・生産技術など産業を支える基盤的分野の研究開発を実施し、九州各県での測定を行うことで、それぞれの特徴に応じた測定データを共有することができた。また、九州各県の基礎的技術レベルの向上につながった。

[9] 公募提案型受託研究事業（3テーマ実施）

<1> 施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 冷凍生芋を使用した焼酎製造技術の開発

本研究は、従来より行われている冷凍芋を使用した醸造に対し、生のままサツマイモを冷凍した冷凍生芋を使用する際の課題を明らかにすることを目的とする。

本年度は、生芋の冷凍処理が蒸芋の糊化度に与える影響について評価したところ、冷凍生芋の品温に見合った蒸煮時間を確保すれば、蒸芋の糊化度に影響しないことがわかった。生芋の冷凍処理が蒸芋のマルトース生成に与える影響について評価したところ、生のままサツマイモを冷凍しても、蒸芋のマルトース生成に影響がないことがわかった。このことから、サツマイモを生のまま冷凍しても、生芋中のベータアミラーゼ活性は低下しないことが示唆された。急速冷凍した冷凍生芋を -20°C 、 -10°C 、 4°C の温度帯で保存し蒸芋の品質を確認したところ、生冷凍芋は蒸煮前に完全に解凍されない限り、蒸芋の品質が劣化しないことを確認できた。このことから、冷凍生芋を保冷することなしに輸送する際、外側の芋が解凍しない程度に温度が上昇しても問題ないことがわかった。

イ タブレット逐次鍛造法を用いた低価格な防水型USBコネクタと振り子ダイス式逐次鍛造成形機の開発

本研究では独自のタブレット逐次鍛造法を用いて、不良率を低減することで低価格なUSBコネクタとそれを製造する鍛造成形機を開発することを目的とする。

本年度は、次の4項目について検討を行った。①逐次鍛造成形機によるコネクタの統合試作検証、②試作品単体評価と川下企業へのサンプル供給と評価、③コネクタの鍛造工程・金型設計支援システムの開発を行い、本来の目的である低価格なコネクタとそれを製造する鍛造成形機を開発した。

ウ 金属/セラミックスの異材レーザーブレイジングにおける急速加熱冷却条件下での溶融挙動の明確化ならびに凝固時の組織制御

本研究では、昇温速度が速く短時間でろう材の完全溶融が可能なレーザーブレイジングについて、①急速加熱時における活性金属ろう材の溶融挙動の明確化、②凝固時の組織制御、急速加熱時のろう材の溶融挙動と温度の相関把握、③凝固組織や析出物の生成状況と接合強度の相関を明らかにすることを目的とする。

本年度は、一般的なろう材とステンレスを用いた溶融実験を行い、溶融挙動の観察を実施し、加熱条件の違いがぬれ性に大きく影響することがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公募事業等による外部資金の導入で、産学官での共同研究に取り組むことができた。3つの公募事業の実施で技術の高度化や実用化につながる研究成果が得られた。

[10] 研究機器整備事業

<1> 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

JKA補助金（（公財）JKAからの交付）や受託研究等により重要物品を整備した。

	購入台数	金額	主なもの	
H29年度	6台	53,859千円	・ケルダール分析装置 ・耐電磁ノイズ試験システム ・デジタルマイクロスコープ ・モーションコントロールシステム	・成形欠陥予測システム ・油圧万能材料試験機
H30年度	5台	22,860千円	・輪郭形状測定機 ・表面粗さ測定用レンズシステム ・デジタル計測システム	・熱画像計測装置 ・熱伝導率測定装置
R元年度	3台	30,814千円	・3次元プリンター ・動的現象測定システム	・卓上型X線フィルム自動現像装置

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、受託研究に必要なデータを取得することができた。

② 起業・新分野参入や販路拡大による活発なビジネスの展開

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
商業振興費	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186	
内訳 県中小企業融資制度運営事業（再掲）	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186	
工業振興費	8,259	4,044	—	4,215	8,063	3,986	—	4,077	
内訳 ものづくり地域経済牽引企業支援事業	8,259	4,044	—	4,215	8,063	3,986	—	4,077	
中小企業振興費	439,727	151,533	11,278	276,916	382,879	122,238	9,848	250,793	
内 訳	中小企業連携組織推進指導事業	111,530	—	—	111,530	107,690	—	—	107,690
	どんだんかごしま移住就業・起業支援事業（起業支援分）（再掲）	48,559	28,631	11,278	8,650	19,731	9,883	9,848	—
	起業家スタートアップ支援事業	68,199	16,657	—	51,542	67,059	16,476	—	50,583
	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,249	525	—	724	1,213	525	—	688
	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	106,024	47,854	—	58,170	86,258	39,003	—	47,255
	重点業種広域連携事業	1,688	—	—	1,688	1,187	—	—	1,187
	製造業海外取引支援事業	5,495	2,300	—	3,195	5,323	2,299	—	3,024
	下請企業振興事業	27,525	—	—	27,525	26,853	—	—	26,853
	食のプレミアム商品開発支援事業（再掲）	37,448	29,958	—	7,490	36,655	29,324	—	7,331
HACCP等認証取得促進事業（再掲）	32,010	25,608	—	6,402	30,910	24,728	—	6,182	
計	582,806	155,577	19,591	407,638	524,441	126,224	18,161	380,056	

(1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） （地方創生関連事業）
10(1)⑤の(4)において後述

(2) ものづくり地域経済牽引企業支援事業（産業立地課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

地域経済牽引事業を実施する企業の課題解決に係る取組を支援し、当該企業の成長を促すことにより、地域経済の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

中核人材の育成、イノベーション等による付加価値の創出など、地域経済牽引事業を実施する企業が抱える個別の課題を解決するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに要する経費を助成した。

	H30年度	R元年度
補助件数	3件	3件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

地域経済牽引事業を実施する企業の課題解決への取組を支援することにより、売上増加や県内事業所との取引額の増加など、地域経済の活性化が図られた。

- (3) 中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(5)において後述

- (4) どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(3)④の(9)において後述

- (5) 起業家スタートアップ支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内における起業を促進するため、起業に関する気運醸成を図るとともに、地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成を推進する。また、起業のために要する負担の軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

【ビジネスプランコンテストの開催】

ア 一次審査の実施

一般部門9件、高校生部門5件を書面により選定

イ 専門セミナーの開催

開催日：令和元年11月9日（土）

場 所：mark MEIZAN

内 容：一次審査通過者に対する事業計画のブラッシュアップ

ウ 最終審査会の開催

開催日：令和元年12月15日（日）

場 所：ホテルウェルビューかごしま

内 容：プレゼン発表、表彰（大賞1件、優秀賞1件、高校生賞1件）、交流会

【補助事業】

対象者：サービス業、卸売・小売業で、県内において起業しようとする者等

事業名		H29年度	H30年度	R元年度
起業家スタートアップ支援事業		64件	59件	40件
内 訳	地域活性化枠	31件		
	通常枠	33件		
計		64件	59件	40件

【知事マニフェストの目標値】

起業年間100件（令和元年度実績：116件）

・「起業家スタートアップ支援事業」「中小製造業者創業・新分野進出等支援事業」「県中小企業融資制度（創業支援資金）」で支援した起業件数（※支援件数のべ121件のうち複数制度で支援した件数（5件）を調整したもの）

【次世代ベンチャー創出支援事業】

ア ビジネス講演会の開催

開催日：令和元年6月25日（火）

場 所：TKPガーデンシティ鹿児島中央

内 容：講演会、パネルディスカッション

イ 事業説明会の開催

開催日：①令和元年7月17日（水）

②令和元年7月18日（木）

場 所：①鹿屋体育大学

②mark MEIZAN

内 容：本事業の趣旨を理解してもらうための説明会の開催

ウ 技術シーズの発掘・面談

技術シーズを有する県内大学の研究者や企業等の掘り起こしを行い、必要に応じて、事業内容の説明や、技術シーズに対する助言等を行うための面談を実施した。

発 掘：77件

面 談：43件

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）
年間起業数（起業支援件数） H30：102件→R元：116件（目標値100件：知事マニフェスト）

(6) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

九州各県が推薦するベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し、ベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

日 程：令和元年10月7日（月）

場 所：福岡市

内 容：展示会・商談会（本県出展5社）、ビジネスプラン発表会（本県発表2社）、講演会、交流会

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ビジネスプラン発表会においては、本県参加企業が「ベンチャー部門」の優秀賞を受賞。

商談会においては、本県参加企業のうち1社が商談成立。

(7) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者等の経営計画の策定、研究開発、設備投資等を支援し、また独自の技術を用いた新産業の創出を目指す取組の研究開発等に要する経費の一部を助成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

【社内中核人材育成支援事業】

ア 県内製造業者向け人材育成セミナー

対象者：県内製造業者

参加者数：19人（12社1支援機関）

開催日：令和元年8月23日（金）

イ 社内中核人材勉強会

対象者：県内製造業者

参加者数：13人（9社）

開催日：令和元年9月20日（金）～令和2年3月6日（金）全5回開催

（※）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、第5回（令和2年3月6日）を书面開催とした。

【ソフト・ハード支援事業】

ア 対象分野：自動車、電子、食品、環境・エネルギー、健康・医療、バイオ、航空機関連

イ 対象事業

(ア) 経営計画策定支援事業

(イ) 経営計画実施支援事業

a 人材育成支援事業

b 試作・研究開発支援事業

c マーケティング・販路開拓支援事業

d 専門家招へい支援事業

e 設備投資支援事業（ハード支援事業）

＜経営計画策定支援事業・経営計画実施支援事業の実績＞

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
応募件数	16件(13社)	17件(16社)	11件(8社)
採択件数	12件(10社)	12件(11社)	8件(5社)
補助件数	24件	24件	21件

※ 応募件数・採択件数の（ ）書きは応募企業数。

※ 補助件数には過年度採択分も含む。

【ベンチャービジネス育成・支援事業】

ア 対象分野：独自の技術を用いた新製品の研究・開発等を行う製造業

イ 対象事業：研究・開発、試作品製作、製品のトライアル発注

ウ 応募件数：3件、補助件数：1件

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

中小製造業者の創業や新分野への進出等の促進が図られた。

(8) 重点業種広域連携事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

九州内における広域的連携組織に参画することを通じて、重点業種の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

九州内における広域的連携組織等に参画し、県内企業の商談会への出展支援を行った。

商談会・説明会名	実施日	場所	参加企業数
九州自動車部品現調化促進商談会	R元. 10. 17（木）～18（金）	福岡県	2社
九州自動車新技術・新工法展示商談会 in トヨタ	R元. 11. 28（木）～29（金）	愛知県	2社

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

九州内における広域的連携組織に参画し、九州内での連携強化に繋げた。

(9) 製造業海外取引支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 海外での取引可能性調査への支援

実施日	場所	参加者
R2. 2. 4（火）～8（土）	フィリピン	4社8人

イ 海外商談会への出展支援

実施日	場所	参加企業
R元. 6. 19（水）～22（土）	台湾	1社
R元. 7. 9（火）～11（木）	アメリカ	1社
R元. 11. 5（火）～10（日）	上海	1社

ウ 海外商談会への出展支援（県が海外の展示会等でブースを確保し出展を支援）

実施日	場所	参加者
R元. 11. 28（木）～30（土）	台湾	7社10人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者の海外展開の取組の促進が図られた。

(10) 下請企業振興事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより、下請中小企業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項 目		H29年度	H30年度	R元年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	245社	243社	243社
	受注企業（年度末現在）	632社	628社	628件
あっせん紹介件数		229件	220件	295件
あっせん	成 立 件 数	71件	77件	73件
	不 成 立 件 数	197件	148件	192件
紹介結果	契約成立当初受注額	113,758千円	36,158千円	47,781千円
指導相談件数		512件	554件	607件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内下請中小企業の受注量の確保・増大による経営の安定が図られた。

(11) 食のプレミアム商品開発支援事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(8)において後述

(12) HACCP等認証取得促進事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(10)において後述

③ 企業立地の促進等による産業集積と製造業等の成長

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
工 業 振 興 費	2,272,747	227,317	367,151	1,678,279	2,142,455	226,912	349,588	1,565,955	
内 訳	企業誘致促進事業	20,607	—	3,000	17,607	18,266	—	3,000	15,266
	企業立地促進補助事業	1,676,195	—	25,006	1,651,189	1,553,181	—	9,944	1,543,237
	企業誘致ネットワーク整備事業	7,220	—	—	7,220	5,881	—	—	5,881
	内陸・臨海工業用地企業立地促進事業	7,631	—	5,368	2,263	6,939	—	5,368	1,571
	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成事業	161	—	161	—	161	—	161	—
	発電用施設周辺地域振興基金造成事業	307,803	—	307,803	—	307,802	—	307,802	—
	原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業	227,317	227,317	—	—	226,912	226,912	—	—
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	5,898	—	5,898	—	4,767	—	4,767	—
	発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業	19,915	—	19,915	—	18,546	—	18,546	—
中 小 企 業 振 興 費	4,592	2,190	—	2,402	4,444	2,190	—	2,254	
内 訳	トリアル発注・販路開拓支援事業	4,592	2,190	—	2,402	4,444	2,190	—	2,254
計	2,277,339	229,507	367,151	1,680,681	2,146,899	229,102	349,588	1,568,209	

(1) 企業誘致促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、優良企業の立地を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、市町村等関係機関とも一体となって、企業立地動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、企業立地懇話会や工業団地説明会を行うなど企業誘致活動を積極的に展開した結果、令和元年度の立地決定事業所数は40(うち県内企業は16)で、年度内に操業開始した事業所(過年度に立地決定した事業所を含む)は31(うち県内企業は15)であった。

【企業立地懇話会】

日 程：令和元年11月11日(月)

場 所：大阪市北区(ANAクラウンプラザホテル大阪)

参加企業：113社, 162人

【業種別立地決定状況】

年度・区分	業種	食 料 品	織 維	非鉄金属、金属	電 気 機 械	そ の 他 の	情 報 通 信	研 究 開 発	流 通 業 等	計
		飲料飼料	衣 料	一般機械	電子デバイス	製 造 業	関 連 業	施 設		
H28	立地協定件数	12(6)	—	6(1)	11(6)	7(2)	4(2)	—	—	40(17)
	操業開始件数	9(5)	—	4(0)	14(4)	4(2)	3(1)	1(1)	1(1)	36(14)
H29	立地協定件数	13(9)	—	16(12)	14(4)	3(2)	2(1)	—	5(1)	53(29)
	操業開始件数	13(6)	—	9(5)	10(2)	3(1)	2(1)	—	1(1)	38(16)
H30	立地協定件数	9(3)	—	11(4)	8(1)	4(2)	5(1)	2(0)	3(3)	42(14)
	操業開始件数	8(7)	—	10(6)	11(5)	6(3)	6(2)	1(0)	2(1)	44(24)
R元	立地協定件数	9(4)	—	7(2)	12(5)	5(1)	4(3)	1(0)	2(1)	40(16)
	操業開始件数	6(3)	—	7(4)	6(3)	5(2)	3(2)	1(1)	3(0)	31(15)

※ () 内は県内企業数で内数

【目標値】

かごしま製造業振興方針における平成28年度から令和2年度までの5年間の立地協定件数（目標値）：170件

H28年度	40件
H29年度	53件
H30年度	42件
R元年度	40件
計	175件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

操業開始に伴う新規雇用者数

H28年度	499人
H29年度	341人
H30年度	648人
R元年度	305人
計	1,793人

(2) 企業立地促進補助事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

【鹿児島県企業立地促進補助金】

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
補助件数	21件	15件	22件
補助金額	684,515千円	446,284千円	1,048,270千円

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
補助件数	6件	5件	6件
補助金額	188,370千円	306,542千円	396,428千円

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

区 分	H29年度	H30年度(H29継続)	R元年度
補助件数	1件	1件	1件
補助金額	29,081千円	111,160千円	98,539千円

【発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
補助件数	29件	45件	61件
補助金額	5,895千円	8,163千円	9,944千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【鹿児島県企業立地促進補助金】

新規雇用者数

H29年度	414人
H30年度	398人
R元年度	561人
計	1,373人

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

先端技術型企業等で本県産業構造の改善に寄与すると認められるもの、又は本県産業振興の促進上必要と認められる進出企業の設備投資を促進することで、本県産業の高度化と雇用の維持が図られた。

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

ア 分譲率 H29：28.7%→H30：28.7%→R元：47.1%

イ 分譲面積 H29：5.4ha→H30：5.4ha→R元：8.8ha

ウ 分譲件数 H29：9件→H30：9件→R元：11件

【発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子を助成することにより、企業の生産設備投資の負担が軽減され、生産性向上や雇用機会の確保が図られた。

(3) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

産業構造などに対する幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員（定員2名）として配置した。

【産業立地推進員企業訪問等活動実績】

訪問件数	181件
------	------

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

産業立地推進員の訪問を契機に1件の立地協定が締結されるなど誘致活動の推進が図られた。

(4) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、分譲促進のための広報や工業団地の管理業務等を行った。（新聞広告1回）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【分譲実績】

	団地名	相手方	面積	分譲代金
R元年度	鹿児島臨空団地	株式会社シーエール	1.0ha	279,739,480円
		株式会社渡辺興産	2.4ha	650,273,758円

(5) 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

発電用施設の周辺の地域への企業の導入等のため、当該地域に立地する企業に対し、土地取得費、設備費等に対する資金貸付を行うために基金造成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	H29年度	H30年度	R元年度
基金造成額	991,832円	670,583円	160,993円

・R元年度末基金残高 440,846,133円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

運用益の積立により、当該基金が造成され、事業に必要な財源が確保された。

(6) 発電用施設周辺地域振興基金造成事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

電源地域への企業の導入及び産業の活性化のための措置に要する費用の財源に充てるため、基金造成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	H29年度	H30年度	R元年度
基金造成額	650,023円	430,111円	307,802,368円

・R元年度末基金残高 683,788,964円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

運用益の積立及び発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金からの移替により、当該基金が造成され、事業に必要な財源が確保された。

(7) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

原子力発電施設の所在市又は隣接市への企業の立地を図るため、当該地域に立地する企業に対して電気料金の4割相当の給付金を交付する団体に対し、補助金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地する企業に対し、（一財）電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	H29年度	H30年度	R元年度
補助件数	110件	108件	104件
補助金額	162,862,000円	205,028,000円	222,327,000円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

操業開始から経営が安定するまでのランニングコスト（電気料金）の負担を軽減することにより、対象地域における企業の立地が促進された。

(8) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

高校新卒者の採用を目指している県内ものづくり企業に対して、主に工業系の学科に在籍する高校2年生及びその保護者を対象に、直接かつ詳細に自社をPRする機会を提供することで、企業の人材確保を支援するとともに、高校生の県内就職率の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 隼人工業高校ほか4校で工業系高校生のための県内企業説明会を開催した。なお、3月に開催を予定していた2校については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

参加企業数 延べ130社
参加人数 (生徒) 1,279人
(保護者) 50人程度

イ 隼人工業高校において、(株) ソフト流通センターの出前授業を実施した。

参加者 情報技術科 2年生 22名

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

企業説明会に参加した生徒を対象に行ったアンケートにおいて、参加企業に魅力的な企業があったと答えた生徒が74.3%となるなど、県内ものづくり企業のPRを通じた県内就職の選択機会の増加につながった。

(9) 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

人材の確保や定着を図るため、多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費への支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

区 分	R元年度
補助件数	15件
補助金額	18,546千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

女性や高齢者などの多様な人材が働きやすい職場環境が整備されることにより、人材の確保・定着が図られた。

(10) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県内中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、販路の開拓や受注機会の拡大を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア トライアル発注の実施

	H29年度	H30年度	R元年度
応募件数	14製品等(12社)	10製品等(9社)	9製品等(9社)
選定件数	14製品等(12社)	6製品等(6社)	6製品等(6社)

イ 展示会出展への助成

トライアル発注製品等を県外で開催される展示会に出展した企業に対して、出展経費の一部を補助した。

	H29年度	H30年度	R元年度
補助件数	3件	1件	1件
補助金額	458,813円	62,236円	50,148円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

販路開拓や受注機会の拡大が図られた。

④ 地域特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	2,277	683	—	1,594	2,263	683	—	1,580
内 訳 研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)(一部再掲)	2,277	683	—	1,594	2,263	683	—	1,580
計	137,097	683	8,313	128,101	135,762	683	8,313	126,766
新かごしま「“食”と“職”」の魅力向上・加速化プロジェクト								
就 職 促 進 費	16,811	13,447	—	3,364	12,528	10,022	—	2,506
内 訳 食品関連産業就職支援事業	16,811	13,447	—	3,364	12,528	10,022	—	2,506
商 業 総 務 費	37,173	29,738	—	7,435	36,147	28,917	—	7,230
内 訳 食品関連産業連携推進事業	3,618	2,894	—	724	2,623	2,098	—	525
内 訳 食品関連産業経営力アップ支援事業	33,555	26,844	—	6,711	33,524	26,819	—	6,705
中 小 企 業 振 興 費	104,699	83,758	—	20,941	102,360	81,888	—	20,472
内 訳 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業	11,000	8,800	—	2,200	10,989	8,791	—	2,198
内 訳 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業	14,008	11,206	—	2,802	13,993	11,194	—	2,799
内 訳 食のプレミアム商品開発支援事業	37,448	29,958	—	7,490	36,655	29,324	—	7,331
内 訳 食品加工技術レベルアップ支援事業	10,233	8,186	—	2,047	9,813	7,851	—	1,962
内 訳 HACCP等認証取得促進事業	32,010	25,608	—	6,402	30,910	24,728	—	6,182
計	158,683	126,943	—	31,740	151,035	120,827	—	30,208
総計	295,780	127,626	8,313	159,841	286,797	121,510	8,313	156,974

(1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)
10(1)⑤の(4)において後述

(2) 研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)(産業立地課(工業技術センター))(一部再掲)(地方創生関連事業)
10(1)①の(13)[4]において前述

【新かごしま「“食”と“職”」の魅力向上・加速化プロジェクト】

(3) 食品関連産業就職支援事業(雇用労政課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

就職支援コーディネーターを設置し、食品関連産業の魅力や求人情報を効果的に提供するとともに、セミナーや企業説明会を開催し、食品関連産業への就職を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アクト)

ア 就職支援コーディネーター設置

求職者に対し、食品関連産業の魅力や情報を効果的に提供するため、就職支援コーディネーターを配置し、企業訪問による求人情報等の収集や企業への助言等を行った。

- ・コーディネーター2人(鹿児島地域, 大隅地域)
- ・企業訪問数(延べ): 305社

- イ 就職希望者支援セミナー
食品関連産業への就職を希望する求職者に対し、就職希望者支援セミナーを実施した。
・セミナー回数：計10回
・参加者数：147人

- ウ 合同企業説明会
食品関連産業への求職者の就職を支援するため、求職者と食品関連企業との企業説明会を実施した。

	実施日	場所(会場)	参加者数(※)	参加企業数
R元年度	R元. 8. 16(金)	鹿児島市(城山ホテル鹿児島)	274人	51社
	R2. 3. 11(水)	福岡市(福岡ファッションビル)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止	
	R2. 3. 17(火)	鹿児島市(鹿児島サンロイヤルホテル)		

(※) 延べ人数

<3> 施策の実施による成果等(アウトカム)

- ア 雇用創出
正社員雇用人数(正社員転換含) H29: 62人, H30: 92人, R元: 57人 合計211人
※翌年度6月末時点調査
(目標値3年間で52人: 厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」)
- イ 雇用創出以外
合同企業説明会の実施によって、企業と求職者のマッチング機会を提供できたほか、当事業を通じて、県内ハローワーク等関係機関とのさらなる連携強化につながった。

(4) 食品関連産業連携推進事業(商工政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

食品関連産業の一層の振興と安定的な雇用の創出に向け、国・関係機関との連携を深めるための「食品関連産業推進協議会」を設置し、振興施策推進のための体制整備を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

- ア 第1回会議(令和元年5月30日)
・構成 商工団体、農業団体、水産団体、金融機関等 計28機関
・内容 平成30年度事業実績及び令和元年度事業計画
- イ 第2回会議(令和2年3月書面開催)
・構成 商工団体、農業団体、水産団体、金融機関等 計28機関
・内容 プロジェクト3年間の実績及び令和2年度以降の取組
- ウ 新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクトに係る事業説明会(平成31年4月24日)
新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクトの円滑な実施を図るため、食品関連企業、市町村、商工団体、金融機関等を対象とした事業説明会を開催した。
・内容 令和元年度事業計画の説明、事業参加者による取組事例発表 など

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

食品関連産業推進協議会や事業説明会の開催等により、プロジェクトを実施する上で必要な関係機関等の連携及び協力、共通認識の形成が図られた。

(5) 食品関連産業経営力アップ支援事業(商工政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

食品関連企業の経営者向けセミナーや売場研修会による情報収集力の向上、商品ブラッシュアップや専門家派遣等による商品開発力や営業力の強化を図り、食品関連企業の経営力アップを支援する。

また、食品関連企業の職場環境改善・処遇改善を図るため、経営者向けセミナー及び専門家派遣を行い、その取組を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 経営力アップセミナー

食品関連企業の経営者等を対象に、最新の市場動向や流通の状況、新商品開発、価格設定など、マーケティング戦略の策定及び実施のプロセス等に関する概論についてのセミナーを実施した。

回	内容	場所	実施日	参加者
第1回	中小企業・小規模事業者の売れる仕組みと利益の仕組み	鹿児島市	R元. 5. 25	40人
第2回	販路拡大に挑戦した本当の理由とその結果		R元. 6. 1	41人

イ 商品開発研修会

県外小売業者の売場視察と消費者ニーズ等に関するバイヤー、売場責任者との意見交換を実施した。

- ・日程 令和元年9月5日～6日 参加者 10人
- ・視察先 首都圏(百貨店、高質スーパー)

ウ 商品ブラッシュアップ

商談会に向けた商品ブラッシュアップを実施した。

- ・採択件数 10件

実施日	内容
R元. 7. 29～30	第1回 事業所訪問, 会社概要聴取
R元. 8. 19～20	第2回 ターゲット・チャネルの整理, デザインコンセプト検討
R元. 9. 17～18	第3回 デザイン案協議, 売価設定
R元. 10. 9～10	第4回 商品最終調整
R元. 10. 24	商談会直前セミナー
R元. 11. 13	ブラッシュアップ商談会
R元. 11. 20	フォローアップ面談
R2. 2. 12～14	スーパーマーケット・トレードショー2020

エ ブラッシュアップ商談会

出展企業と参加バイヤーの双方から、事前に希望を把握・調整し、商談プログラムを作成・実施する「アポイント型」の商談会を実施した。

- ・日 程 令和元年11月13日
- ・場 所 鹿児島市
- ・出展者 10社, バイヤー 8社

オ スーパーマーケット・トレードショー2020合同出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

- ・日 程 令和2年2月12日～14日
- ・場 所 千葉市（幕張メッセ）
- ・出展者 18社

カ 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

- ・支援企業数 3社
- ・実施期間 令和元年8月～令和2年3月

キ 人材マネジメントセミナー

食品関連企業の経営者等を対象に、職場環境改善や処遇改善に対する理解と意識の醸成を図るためのセミナーを実施した。

回	内容	場所	実施日	参加者
第1回	スシローを変えた“働き方改革”～「無理！」を「楽しい！」に変える“自立・自律型人材育成”の秘訣～	鹿児島市	R元. 7. 9	23人
第2回	「さば」から始まるマーケットリーダーへの道～好きを仕事に・一坪からのサクセスストーリー～		R元. 9. 19	13人

ク 人材マネジメント強化専門家（アドバイザー）派遣

職場環境改善等を実践しようとする企業に対して、その取組を支援する専門家（アドバイザー）を派遣した。

- ・支援企業数 6社
- ・実施期間 令和元年10月～令和2年3月

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 雇用創出

正社員雇用人数（正社員転換含） H29：52人, H30：40人, R元：15人 合計107人

※翌年度6月末時点調査

（目標値3年間で60人：厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」）

イ 雇用創出以外

食品関連企業に対し、商品開発から販路開拓まで専門家による伴走型支援を行い、経営戦略に基づく商品開発や販路開拓手法の経営層への浸透、魅力ある商品づくりや都市圏への販路開拓などにつながっている。

(6) 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりや企業の魅力発信を支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーの開催や、企業とデザイナーのマッチングなどを実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナー開催実績

実施日	場 所	テーマ	参加者
R元. 7. 12(金)	鹿児島市	老舗企業が取り組むマーケティングとデザイン	72人
R元. 8. 22(木)	鹿児島市	地域発！新潟の食とデザイン	72人
R元. 8. 22(木)	鹿児島市	地域のデザイン, その創造と定着	72人
R元. 8. 29(木)	鹿屋市	営業をサポートするデザイン	18人
R元. 8. 29(木)	鹿屋市	デザインを生み出す基本プロセス	18人
R元. 10. 25(金)	鹿児島市	企業の現場の悩みに効くブランディング	33人
R元. 11. 22(金)	奄美市	小さな地域をやさしく伝えるデザイン	20人
R元. 11. 22(金)	奄美市	地域を伝えるイラストレーション	20人

イ マッチング開催実績

実施日	場 所	テーマ	参加者
R元. 8. 22(木)	鹿児島市	デザインお悩み相談室	企業 3社 デザイナー 1人
R元. 8. 29(木)	鹿屋市		企業 1社 デザイナー 1人
R元. 10. 3(木)	鹿屋市		企業 1社 デザイナー 1人
R元. 11. 22(金)	奄美市		企業 1社 デザイナー 1人

ウ ワークショップ開催実績

実施日	場 所	テーマ	参加者
R元. 10. 25(金)	鹿児島市	オリエンテーション	企業 5社
R元. 11. 29(金)	鹿児島市	中間検討	デザイナー 5人
R2. 1. 24(金)	鹿児島市	最終プレゼン	

エ デザイン事例集の作成

デザインの「伝える力」を企業が具体的に実感出来る事例集「鹿児島の食とデザイン・ストーリー」を作成した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内食品関連企業のデザイン性に優れた商品作りを支援することで、食品関連産業の振興の一助となった。

(7) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

食品関連企業の利益力アップを図るため、生産管理の専門家を企業に派遣して助言を行うほか、生産管理に関するセミナーなどを開催する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナー開催実績

実施日	場 所	テーマ	参加者
R元. 6. 19(水)	鹿児島市	・製造業の利益向上のためのコストダウンの進め方	73人
R元. 6. 20(木)	霧島市	・小集団活動の取組と作業効率改善	54人

イ カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 65社 延べ369回

ウ 生産管理ゼミに対する支援実績

企業数 42社 延べ63回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

参加企業の生産性が向上するなど、県の食品関連産業の振興に役立っている。

(8) 食のプレミアム商品開発支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットとした商品開発、新市場開拓、販路拡大など、県内食品関連事業者が行う付加価値向上の取組を支援するとともに、国内外の新たな市場にビジネス展開できる人材の確保・育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナー・個別相談会等の開催

(ア) 海外展開セミナー：1回

実施日	場 所	テーマ	参加者
R元. 10. 2(水)	鹿児島市	・食品輸出における海外展開の進め方と留意点について ・海外展開事例発表	27人(23社・団体)

(イ) 個別相談会：1回

実施日	場 所	参加者
R元. 10. 2(水)	鹿児島市	9人(6社・1個人)

イ 助成事業

国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットに、現地のニーズに対応した商品開発や展示会・商談会への出展など、国内外の新市場へのビジネス展開に取り組むため、新たな専門人材の雇用や社内の人材育成等に取り組む県内食品関連事業者への助成を行った。

応募件数	補助件数	補助金額	新規雇用者数
13件	9件	26,487千円	9人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 雇用創出

正社員雇用人数(正社員転換含) H29: 37人, H30: 15人, R元: 15人 合計67人

※翌年度6月末時点調査

(目標値3年間で42人: 厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」)

イ 雇用創出以外

県内食品関連事業者が行う付加価値向上の取組や、新たな市場にビジネス展開できる人材の確保・育成を支援することで、国内外の高付加価値商品の購入層をターゲットとした商品開発、新市場開拓、販路拡大などにつながっている。

(9) 食品加工技術レベルアップ支援事業(産業立地課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

県内の食品製造業、機械製造業の現状を調査し、産学官が連携して行う食品製造業の加工技術強化及びそのための機械設備の研究開発を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 現地調査実績

訪問先	延べ訪問回数(訪問社数)
食品製造業	86回(32社)
機械製造業	61回(8社)
公設試験研究機関等	57回(16件)

イ 共同研究の促進: 2件

ウ ラボツアーの開催実績

実施日	場 所	内 容	参加者
R元. 9. 19 (木)	鹿児島市	研究シーズ紹介, 事例発表, 研究支援センター紹介, 相談会及びパネル展示	115人

エ コーディネーターの設置

(公財)かごしま産業支援センター産学官連携課に1名設置し、食品製造業及び機械製造業を個別訪問のうえ、食品製造業のニーズと機械製造業の技術シーズ及び大学・公設試等の研究シーズをマッチングし、共同研究のための検討会の発足・支援等を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 雇用創出

正社員雇用人数(正社員転換含) H29: 17人, H30: 5人, R元: 4人 合計26人

※翌年度6月末時点調査

(目標値3年間で9人: 厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」)

(10) HACCP等認証取得促進事業(産業立地課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

県内の食品関連事業者が行う食品の衛生管理や品質管理等に関する認証取得に向けた取組を支援し、食品衛生管理に関する専門的な人材の育成を図ることで、安心・安全な付加価値の高い商品づくり及びHACCP等の認証取得を促進し、販路開拓、販路拡大、経営基盤強化等に繋げる。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 講習会の開催: 2回(実績計 延べ183人・80社・10団体)

実施日	場 所	参加者
R元. 9. 12(木)	鹿児島市	158人(64社・10団体)
R2. 1. 15(水)	鹿児島市	25人(16社)

イ 助成事業

新たに人材を雇用し、専門家を招聘して、食品の安全性や衛生管理等の認証取得に向けてOJTやOFF-JTを行うなど、認証取得に取り組む県内の食品関連事業者への助成を実施した。

応募件数	補助件数	補助金額	新規雇用者数
10件	7件	16,415千円	8人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 雇用創出

正社員雇用人数（正社員転換含） H29：33人，H30：18人，R元：13人 合計64人

※翌年度6月末時点調査

（目標値3年間で48人：厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」）

イ 雇用創出以外

県内の食品関連事業者が行う食品の衛生管理や品質管理等に関する認証取得に向けた取組を支援し，食品衛生管理に関する専門的な人材の育成を図ることで，安心・安全な付加価値の高い商品づくり及びH A C C P等の認証取得を促進し，販路開拓，販路拡大，経営基盤強化等に繋がっている。

⑤ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	1,940,775	—	8,313	1,932,462	1,931,902	—	8,313	1,923,589	
内 訳	小規模対策事業	1,788,955	—	—	1,788,955	1,781,403	—	—	1,781,403
	小規模事業者販路開拓支援事業	14,000	—	—	14,000	14,000	—	—	14,000
	全商女性連鹿児島全国大会支援事業	3,000	—	—	3,000	3,000	—	—	3,000
	県中小企業融資制度運営事業	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
中 小 企 業 振 興 費	199,473	44,666	4,146	150,661	188,335	42,831	2,085	143,419	
内 訳	中小企業連携組織推進指導事業	111,530	—	—	111,530	107,690	—	—	107,690
	中小企業団体中央会全国大会支援事業	3,000	—	—	3,000	2,283	—	—	2,283
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	31,090	15,382	—	15,708	28,979	14,382	—	14,597
	診断助言事業	8,124	1,351	4,146	2,627	5,566	1,273	2,085	2,208
	中小企業経営革新支援事業	5,322	2,461	—	2,861	4,307	2,072	—	2,235
	中小企業経営バックアップ事業	11,208	5,466	—	5,742	10,405	5,119	—	5,286
	かごしま企業成長促進プログラム事業	4,191	—	—	4,191	4,123	—	—	4,123
	食品関連産業「経営とデザイン」支援事業（再掲）	11,000	8,800	—	2,200	10,989	8,791	—	2,198
内 訳	食品関連産業「カイゼン」定着支援事業（再掲）	14,008	11,206	—	2,802	13,993	11,194	—	2,799
	中小企業支援資金貸付事業費（特別会計）	114,863	—	114,863	—	112,606	—	112,606	—
内 訳	中小企業高度化資金貸付事業	114,863	—	114,863	—	112,606	—	112,606	—
計	2,255,111	44,666	127,322	2,083,123	2,232,843	42,831	123,004	2,067,008	

(1) 小規模対策事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

小規模事業者に対する経営改善普及事業及び商工会の組織運営に関する指導等を促進することにより，小規模事業者の経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）
（小規模対策事業の実績）

区 分	商 工 会	商 工 会 議 所	県商工会連合会	合 計
経営指導員等の指導件数	72,432件	25,369件	972件	98,773件
講習会等の開催による指導件数	504件	158件	9件	671件
金融の斡旋件数	1,431件	1,024件	—	2,455件
記帳指導件数	33,155件	6,880件	—	40,035件
商工会現地指導件数	—	—	225件	225件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

商工会及び商工会議所については、経営指導員等が実施する小規模事業者等を対象とした経営改善のための巡回指導や窓口指導、各種講習会等の開催、記帳指導等に対し助成することにより、指導の充実強化が図られた。

県商工会連合会については、商工会指導員が実施する商工会の組織運営指導のほか、専門指導センターに配置された専門経営指導員が実施する商工業に関する広域的・専門的問題に関する指導等に対し助成することにより、指導の充実強化が図られた。

(2) 小規模事業者販路開拓支援事業（商工政策課） （地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

地域のコミュニティや地域の活性化を支える小規模事業者の抱える課題である販路拡大、収益の増加及び経営者のスキルアップを図る場としてインキュベーターショップを展開し、他の支援機関との連携による商品のブラッシュアップや販路開拓及び経営体制等を支援することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 販売実績

期 間	出展商品数	売上個数(個)
第1期（R元. 5. 1～7. 31）	33	1,461
第2期（R元. 8. 1～10. 31）	33	916
第3期（R元. 11. 1～R2. 1. 31）	31	1,163
第4期（R2. 2. 1～3. 31）	29	433
合 計	126	3,973

イ 活動実績

内 容
商品企画選定委員会の実施（計8回）
試食モニタリングの実施（計4回）
物産展・商談会への参加 （1会場 参加事業者延数18）
専門家による支援（8事業者 8回）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

本県の魅力ある地域特産品を販売することで、域外への消費喚起を促進することができ、ひいては小規模事業者の商品展開力・販売力の向上につながった。

(3) 全商女性連鹿兒島全国大会支援事業（商工政策課）

〈1〉 施策の目的

全商女性連鹿兒島全国大会の円滑な運営を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年9月に開催された。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和元年9月に開催された全商女性連鹿兒島全国大会の開催経費として、鹿兒島県商工会議所連合会に助成した。

(4) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課） （地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、信用保証機関に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げることによる信用保証料補助を行った。また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引下げ措置を延長した。

	H29年度	H30年度	R元年度
中小企業信用保証料補助金額	73,116千円	73,915千円	75,813千円

イ 損失補償

信用保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を締結し、信用保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	H29年度	H30年度	R元年度
中小企業融資制度損失補償金額	72,362千円	62,707千円	57,687千円

ウ 県中小企業融資制度の改正（平成31年4月1日改正事項）

(ア) 緊急災害対策資金の信用保証料率の引下げ

小災害り災者に対する援護措置要綱が適用された災害や災害弔慰金の支給対象となる災害など、知事が特に認める災害に係る信用保証料率を引き下げた。

(イ) 霧島山火山活動緊急経営対策資金の延長

霧島山の一連の火山活動に起因して、経営に影響を受けている中小企業者等の経営の安定化を図るため、平成30年6月に創設した「霧島山火山活動緊急経営対策資金」について、平成30年度末までとしていた取扱いを1年間延長し、令和2年3月31日までとした。

(ウ) 創業支援資金の融資対象者の拡充

創業期における積極的な金融支援を図るため、金融機関の融資リスクが軽減される「創業関連保証」に対応した融資対象者を追加した。

(エ) 融資利率体系の見直し

県内中小企業者の経営を持続的に維持・安定させていくため、「政策金利」を2つに区分し、政策金利1を「経済活性化支援資金」に、政策金利2を「経営安定対策資金」に適用した。

【県融資制度の令和元年度融資実績】

(単位：千円)

資 金 名	新規融資実績		年度末融資残高
中小企業振興資金	1,680件	16,959,399	32,606,420
小規模企業活力応援資金	48件	145,600	240,884
創業支援資金	70件	333,560	858,958
新事業チャレンジ資金	1件	19,000	164,511
観光・ものづくりパワーアップ資金	—	—	156,355
事業承継対策資金	1件	4,000	34,539
耐震改修支援資金	—	—	181,068
緊急災害対策資金	2件	18,200	18,015
緊急経営対策資金	1件	6,000	22,069
セーフティネット対応資金	54件	544,900	1,035,228
事業再生支援資金	9件	132,291	714,233
霧島山火山活動緊急経営対策資金	—	—	2,108
廃止資金	経済対策特別資金	—	—
	口蹄疫経営再建支援資金	—	—
	東日本大震災緊急対策資金	—	—
	特別小口資金	—	—
計	1,866件	18,162,950	36,452,440

(注) 資金毎に端数処理している。

【県融資制度の融資実績】

	H29年度	H30年度	R元年度
新規融資件数	1,764件	1,809件	1,866件
新規融資額	14,634,836千円	15,700,486千円	18,162,950千円
年度末融資残高	36,371,042千円	35,346,799千円	36,452,440千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(5) 中小企業連携組織推進指導事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

中小企業による連携を推進するとともに、中小企業団体の育成及び指導等を促進することにより、中小企業者の経営基盤の強化等を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県中小企業団体中央会に設置されている巡回指導員等が、中小企業者の組合の設立及び運営に関する相談指導等を行うとともに、その役職員の資質の向上及び組織化推進等のための講習会の開催等を実施し、組合の健全な育成に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【中小企業連携組織推進指導事業の実績】

事業内容	H29年度	H30年度	R元年度
組合等組織化指導	5 組合	11組合	8組合
組合等実地指導	1,496 件	1,227 件	1,472件
組合等窓口指導	1,982 件	1,545 件	3,257件
地域産業実態調査（中小企業労働事情実態調査）	1 回	1 回	1 回
中小企業連携組織等支援事業（講習会等開催）	30 回	32 回	35回
中小企業連携組織活性化情報提供（情報誌発行）	7 回	7 回	7 回

(6) 中小企業団体中央会全国大会支援事業（商工政策課）

＜1＞ 施策の目的

第71回中小企業団体全国大会（鹿児島大会）の円滑な運営を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年11月に開催された。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和元年11月に開催された第71回中小企業団体全国大会の開催経費として、鹿児島県中小企業団体中央会に助成した。

(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（商工政策課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材（都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材）」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進するため、（公財）かごしま産業支援センターに設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、専門的な人材の採用に向けた県内企業の求人相談会、経営者向けセミナー等を実施した。

ア 求人相談会

（ア）開催月日 令和元年8月23日、令和2年2月14日

（イ）開催場所 鹿児島市

イ 経営者向けセミナー

（ア）開催月日 令和元年7月19日

（イ）開催場所 鹿児島市

ウ 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略協議会

（ア）開催月日 令和元年10月18日

（イ）開催場所 鹿児島市

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

人材戦略拠点における相談等実績

年度	H27年度 ～H29年度	H30年度	R元年度	累計
相談件数	419	301	251	971
取次件数	160	155	199	514
成約件数	26	34	96	156
県外	11	15	37	63
県内	15	19	59	93

※直近（R元年度）の目標値 成約件数40件（地域再生計画より）

これまでのマッチング支援やフォローアップの積み重ねにより、令和元年度に、前年度までの未成約案件の求人情報がマッチングに繋がり、成約件数が飛躍的に増加。

(8) 診断助言事業（中小企業支援課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

ア 高度化診断、事後助言 6社 10回

イ 専門家派遣 8社 56回

ウ 中小企業支援機関連携推進会議 2回（令和元年7月24日（水）、令和2年2月19日（水））

エ 支援担当者能力開発 7人（延べ）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小企業への診断助言等により、経営の合理化を図る一助となった。

(9) 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し、金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し、中小企業の経営革新を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

中小企業等が取り組む新たな事業活動（経営革新）を支援するため、「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また、承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

ア 経営革新計画の承認件数

	H29年度	H30年度	R元年度
承認件数	26件	18件	21件

イ 令和元年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計画の内容	件数
新商品の開発又は生産	12件
新役務の開発又は提供	5件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	10件
役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動	8件
計	35件

※計画内容別の計は、重複があるため承認件数とは一致しない。

ウ 中小企業経営革新支援事業費補助金実績

	H29年度	H30年度	R元年度
補助件数	7件	7件	7件
補助金額	5,092千円	3,958千円	4,117千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

中小企業が取り組む新たな事業活動に係る計画を支援し、実現を可能とした。（経営革新計画承認及び補助金）

(10) 中小企業経営バックアップ事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定や事業承継に対する支援、支援機関の研修を行い、中小企業経営の持続的発展を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア BCP策定支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	内容	参加者
R元. 7. 16(火)	ホテルさつき苑	(両セミナー共通)	34人
R元. 7. 17(水)	ホテルウェルビューかごしま	①BCPの概要・必要性 ②BCP策定の現状 BCP策定に向けた取組事例 ③BCP入門編書式を活用した策定演習	103人

(イ) コーディネーターによる支援

支援実績：47社105回

(ウ) BCP策定支援補助金

事業主体	補助金額	企業所在地
㈱下堂園	500千円	鹿児島市
サツマ酸素工業㈱	500千円	鹿児島市
㈱建設技術コンサルタンツ	314千円	鹿児島市
㈱久永	181千円	鹿児島市
㈱南九州デジタル	175千円	鹿児島市
合計	1,670千円	

イ 事業承継支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者
R元. 10. 25(金)	霧島市役所	(各会場共通)	15人
R元. 10. 29(火)	薩摩川内市川内文化ホール	代替わりを機に経営革新を目指す	16人
R元. 11. 1(金)	奄美大島商工会議所		20人
R元. 11. 5(火)	リナシティかのや		22人
R元. 11. 8(金)	南さつま市民会館		11人

- (イ) 個別相談会の実施
 相談実績 4社
 主な相談内容
 債権等の承継について
 親族内の事業承継について
 承継に関する流れについて 等

ウ 経営力向上支援

(ア) 研修会の開催

実施日	場 所	テーマ	参加者
R元. 12. 9 (月)	県庁内会議室	・事業承継の現状と国の事業承継関連施策 等	65人
R2. 1. 9 (木)	県庁内会議室	・経営者の高齢化による影響等について ・事業承継診断票を活用した支援手法等について	88人

(イ) 中小企業支援機関マップの作成

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関134先に配布

(3) 施策の実施による成果 (アウトカム)

中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組を支援することで県内中小企業の持続的発展の一助となった。

(11) かごしま企業成長促進プログラム事業 (中小企業支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場するなど魅力ある企業へ成長することが重要であることから、上場等支援や上場等に至るプロセス・ノウハウ等を活用した支援を行うことにより、県内企業の成長を促進し、競争力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミを実施した。

ア 成長促進セミナー

- ・期 日 令和元年8月8日 (木)
- ・場 所 鹿児島市
- ・参加者 32人 (県内企業経営者等)

イ 成長戦略策定ゼミ

- ・実 施 期 間 令和元年9月～令和2年3月 (6回程度実施)
- ・支 援 企 業 数 2社

(ア) リブサ株式会社 (本社所在地：伊佐市菱刈)

回数	期 日	講義・指導内容
第1回	R元. 9. 4 (水)	講義 (経営計画と予算統制)
第2回	R元. 10. 4 (金)	SWOT分析
第3回	R元. 11. 20 (水)	経営戦略, 経営計画の策定
第4回	R元. 12. 24 (火)	経営計画の策定
第5回	R2. 1. 16 (木)	経営計画の更新, KPI設定
第6回	R2. 2. 26 (水)	経営計画の更新, KPI設定, 月次業績管理資料の策定
第7回	R2. 3. 13 (金)	経営計画の更新, まとめ

(計7回実施)

(イ) 株式会社NEWM (本社所在地：出水市高尾野町)

回数	期 日	講義・指導内容
第1回	R元. 9. 25 (水)	講義 (経営計画と予算統制)
第2回	R元. 10. 26 (土)	SWOT分析
第3回	R元. 11. 12 (火)	経営戦略, 経営計画の策定
第4回	R2. 1. 10 (金)	経営計画の策定
第5回	R2. 2. 7 (金)	経営計画の更新, KPI設定
第6回	R2. 3. 9 (月)	経営計画の更新, KPI設定, 月次業績管理資料の策定, まとめ

(計6回実施)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

セミナーやゼミを通じて、県内企業経営者の意識醸成を図ることが出来た。

(12) 食品関連産業「経営とデザイン」支援事業 (中小企業支援課) (再掲) (地方創生関連事業)

10(1)④の(6)において前述

(13) 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業 (中小企業支援課) (再掲) (地方創生関連事業)

10(1)④の(7)において前述

(14) 中小企業高度化資金貸付事業（中小企業支援課）

<1> 施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し、経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し、資金の貸付けを行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度においては、新規貸付はなく、既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

ア 経営指導

貸付先6先に対し、専門家等を派遣し、経営改善に係る指導や支援をのべ17回行った。

イ 債権管理

内 容	件 数
貸 付 先	16先
戸別訪問	64回
電話や文書による督促	318回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 正常先

R元年度当初の調定額	年 度 中 回 収 額	R元年度末の収入未済額
44,168,375	44,168,375	0

イ 延滞先

R元年度当初の調定額	年 度 中 回 収 額	R元年度末の収入未済額
1,481,037,451	63,640,188	1,417,397,263

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

① ブランド力向上や6次産業化を通じた付加価値の向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	834	—	—	834	586	—	—	586
内 訳 シーフードかごしま創 出事業（再掲）	834	—	—	834	586	—	—	586
計	834	—	—	834	586	—	—	586

- (1) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）
10(2)②の(12)において後述

② 持続的・安定的な漁業生産と本県水産物の販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	1,235,202	592,427	551,488	91,287	1,199,539	590,881	521,085	87,573	
内 訳	資源管理型漁業定着化事業	711	—	711	—	663	—	663	—
	豊かな海づくり総合推進事業	172,881	—	125,569	47,312	170,951	—	125,569	45,382
	カンパチ種苗生産事業(再掲)	13,633	—	9,543	4,090	13,632	—	9,543	4,089
	ブリ人工種苗導入事業	25,171	5,075	14,700	5,396	25,129	5,064	14,700	5,365
	浜の活力再生施設整備事業	580,643	580,281	—	362	579,531	579,169	—	362
	種子島周辺漁業対策事業	430,767	—	400,965	29,802	398,864	—	370,610	28,254
	かごしまのさかな消費拡大事業(再掲)	2,795	1,352	—	1,443	2,743	1,326	—	1,417
	かごしまのさかな海外市場拡大事業(再掲)	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704
	ウナギ資源増殖対策事業	3,403	3,403	—	—	3,098	3,098	—	—
漁 業 調 整 費	1,984	924	—	1,060	1,958	924	—	1,034	
内 訳	TAC制度推進事業	135	—	—	135	109	—	—	109
	ウナギ資源保護推進事業	1,849	924	—	925	1,849	924	—	925
水産技術開発センター費	947,984	982	919,725	27,277	939,222	982	916,279	21,961	
内 訳	シーフードかごしま創出事業	834	—	—	834	587	—	—	587
	公募型試験研究事業(血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発)	530	—	530	—	530	—	530	—
	公募型試験研究事業(酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発)	1,554	—	1,554	—	1,554	—	1,554	—
	漁業調査船建造事業	878,454	—	869,000	9,454	876,463	—	869,000	7,463
	赤潮総合対策事業(一部)	5,813	—	2,200	3,613	4,572	—	2,200	2,372
	鹿児島海藻パーク推進事業	1,904	—	441	1,463	1,521	—	427	1,094
	200カイリ水域内漁業資源総合調査	34,154	—	34,154	—	33,162	—	33,162	—
	漁業情報提供事業	7,090	—	—	7,090	7,089	—	—	7,089
	漁場・資源高度活用事業	7,320	—	5,124	2,196	5,147	—	3,602	1,545
	マグロ漁場調査	6,015	—	6,015	—	5,146	—	5,146	—
	沿岸・近海漁業資源調査	1,060	—	—	1,060	316	—	—	316
	魚病総合対策事業	1,752	726	380	646	1,752	726	380	646
	内水面漁業総合対策研究	934	256	—	678	875	256	—	619
	安心・安全な養殖魚生産技術開発事業	243	—	—	243	230	—	—	230
有用介類種苗生産試験	327	—	327	—	278	—	278	—	

水産基盤整備費	8,148,868	2,768,267	5,325,600	55,001	5,205,707	1,154,797	3,993,872	57,038
内訳	広域漁場整備事業	1,404,252	466,500	925,652	12,100	704,322	119,857	14,178
	広域漁港整備事業	4,266,051	1,208,369	3,048,342	9,340	2,778,284	439,201	19,114
	水産基盤機能保全事業	1,774,904	800,798	957,798	16,308	1,239,457	434,877	14,419
	漁港施設機能強化事業 (再掲)	586,163	292,600	282,808	10,755	368,131	160,862	4,814
	直轄広域漁場整備事業	117,498	—	111,000	6,498	115,513	—	4,513
計	10,334,038	3,362,600	6,796,813	174,625	7,346,426	1,747,584	5,431,236	167,606

※ 翌年度への繰越金 2,936,107千円

(1) 資源管理型漁業定着化事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理計画の検討、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針（南西諸島海域マチ類広域資源管理方針）、資源管理計画等の策定指導等を行った。

ア 県内漁業者協議会等

3回開催（鹿児島地区1回、熊本地区1回、奄美地区1回）

イ 関係行政・研究者担当会議

3回開催（南西諸島マチ類2回、日本海・九州西まあじ（まば・まいわし）1回）

ウ 資源管理計画等策定指導及び履行確認

水産振興課及び出先機関で随時実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 南西諸島海域マチ類広域資源管理方針が5年間延長された。

イ 各資源管理計画の履行を確認し、適正な資源管理実施を推進した。

(2) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 豊かな海づくり広域推進事業

水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗等の安定供給を図り、沿岸漁業の振興に寄与する。

ウ 種苗生産維持補修事業

施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り、種苗生産施設を正常に機能させる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 豊かな海づくり広域推進事業（事業費：76,527千円）

熊本・奄美地区を除く鹿児島県海域でマダイ・ヒラメの広域放流を実施した。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗としてマダイ、ヒラメ、トコブシ、養殖用種苗としてカンパチの種苗生産を実施した。

ウ 種苗生産維持補修事業（事業費：8,730千円）

老朽化した施設整備等の修繕を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 豊かな海づくり広域推進事業

区分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備考
	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	
マダイ	870	861	861	36	35	36	放流は熊本、奄美を除く県下一円で実施
ヒラメ	513	415	520	34	34	34	

イ 放流用種苗生産事業（事業費：125,569千円）

区分	生産実績(千尾)			
	マダイ	ヒラメ	トコブシ	カンパチ
H29年度	917	571	182	42
H30年度	1,164	481	145	57
R元年度	1,043	585	108	91

ウ 種苗生産維持補修事業

海水ろ過装置水圧水位センサー修繕、第3受電室バッテリー修繕、カンパチ種苗生産棟バキュームポンプ修繕他

(3) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）（再掲）

9(2)①の(4)において前述

(4) ブリ人工種苗導入事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

天然資源に依存しない人工種苗は生産履歴が明らかな上、資源に影響を与えないことから、海外では評価されており、輸出魚として更なる販路拡大に有利に作用することから、輸出拡大のため、ブリ人工種苗の生産供給体制を整備する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

かごしま豊かな海づくり協会において種苗生産実証試験を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

目標供給尾数の10万尾を計画とおり養殖業者へ販売した。

(5) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
枕崎水産加工業協同組合	755,230	377,542	廃棄物等処理施設	再資源化施設（H30繰、R元）
宝勢丸鰹漁業生産組合	39,685	21,823	鮮度保持施設	製氷施設（H30繰、R元）
おおすみ岬漁協	201,160	100,580	養殖施設	養殖係留施設
山川町漁協	15,976	7,988	加工流通作業等軽劣化機能整備	荷捌き施設
枕崎漁協	177,150	70,875	加工処理施設	冷凍冷蔵施設
計	1,189,201	578,808		

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(6) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）

〈1〉 施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
牛根漁協	222,585	168,043	蓄養殖用施設	養殖係留施設（設計監理84台分）
鹿屋市漁協	91,350	69,218	蓄養殖用施設	養殖係留施設（設計監理24台分）
ねじめ漁協	6,700	5,056	蓄養殖用施設	養殖係留施設（調査・設計44台分）
市来漁協	5,980	4,513	漁船漁具保管施設	上架施設更新（斜路軌条1基、台車1台）
坊泊漁協	44,900	33,764	漁船漁具保全施設	漁具倉庫建設一式
谷山漁協	12,217	9,084	漁船漁具保全施設	漁具倉庫建設一式
鹿児島市漁協	5,450	4,098	漁船漁具保全施設	上架施設の更新（斜路レール軌条、台車2台）
串木野市漁協	4,180	3,169	製氷冷蔵施設	電動フォークリフト2台
鹿児島市漁協	4,920	3,712	製氷冷蔵施設	製氷貯氷施設一式
高山漁協	19,734	15,787	製氷冷蔵施設	製氷施設一式
屋久島漁協	11,453	8,601	水揚げ荷さばき施設	保冷車
北さつま漁協	3,180	2,398	水揚げ荷さばき施設	フォークリフト2台
山川町漁協	5,891	4,438	水揚げ荷さばき施設	水揚げ荷さばき施設底等改修
種子島漁協	4,400	3,372	水揚げ荷さばき施設	フォークリフト1台
屋久島漁協	4,547	3,414	水揚げ荷さばき施設	フォークリフト1台
三島村	75,042	55,382	地域産物展示販売施設	活魚畜養施設の改修
県漁連	1,918	1,445	水産物加工処理施設	金属検出機
計	524,447	395,494		

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(7) かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9(2)②の(1)において前述

(8) かごしまのさかな海外市場拡大事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9(2)①の(1)において前述

(9) ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに100%依存している現在の養鰻業においては、将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから、水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖対策に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

シラスウナギ来遊状況やニホンウナギの生息状況の把握、標識放流によるウナギの追跡の調査等を県内調査河川において実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア シラスウナギ来遊状況調査（指宿市二反田川）
毎月2日間調査し、シラスウナギの来遊状況を確認した。
- イ ニホンウナギ生息状況調査（喜入町八幡川）
年4回天然ウナギを調査。生息密度の推定し環境収容能力の把握を行った。
- ウ 標識放流ウナギ追跡調査（枕崎市花渡川）
毎月標識放流した養殖ウナギを追跡調査し天然ウナギとの採捕率の比較等を行った。
- エ 簡易魚道開発（枕崎市中州川）
遡上の妨げを解消するため芝マット簡易魚道を開発・設置し、追跡調査で遡上条件等を把握した。

(10) T A C制度推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき実施している漁獲可能量（T A C）制度の円滑な実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき、県計画（鹿児島県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画）の策定、公表を行うとともに、漁獲情報管理のためのネットワークの維持、管理を行った。

【計画策定及び実績】 (単位：回)

内 容	回数
海洋生物資源の保存及び管理に関する県計画の変更	4
太平洋クロマグロの採捕に係る命令等	
早期是正措置	3
採捕停止命令	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

T A C対象資源の管理と適正な利用が図られた。

(11) ウナギ資源保護推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

将来にわたってウナギ資源の維持・確保を図るため、漁業権のない主要河川における生息環境等の調査を行い、資源管理を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

肝属川、前川、及び花渡川において、九州大学に委託して生息環境調査を行った。また、肝属川について、河川環境等の状況など、関係者への聞き取りや、設置されている石倉かごの効果の確認を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

調査の結果、ウナギの保護区域を設定することが資源管理に有効であるという結論が得られた。

(12) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

水産業界が抱える魚価低迷や食品のリスク管理等の諸問題について、漁業生産者や水産加工業者等と連携しながら試験研究を行い、県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

水産加工利用棟の民間活用を図った。

区 分		H29年度	H30年度	R元年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	77	60	83
	人	163	188	206
水産加工品新製品開発数（件）		11	11	8

※ 水産加工品新製品開発数：R元年度目標7件 ※行政評価目標値

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究、技術支援を通して漁業生産者や水産加工業者等が取り組む県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援し、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定に資することができた。

(13) 公募型試験研究事業

(血合肉のすり身化技術による和食ヘルスケア食品の開発) (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

マグロ血合肉の高付加価値化を達成するために、血合肉すり身化技術を用い、機能性食品開発等の技術体系を確立することを目指す。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

「鹿児島県食品加工研究機関成果発表会」(鹿児島市), 「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー2019」(東京)において研究概要をポスター展示で発表するとともに、マグロ血合肉すり身を用いたソーセージの試食及びアンケートにより官能評価試験を行った。また、血合肉すり身の技術をマニュアル化した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

マグロ血合肉の付加価値向上が図られた。

(14) 公募型試験研究事業

(酸素充填解凍を用いた生鮮用冷凍水産物の高品質化技術開発) (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

ブリ類の血合肉褐変を防止するために、マグロ肉の褐変を抑制することができる酸素充填解凍技術等をブリ類に用い技術の確立を目指す。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県内ブリ養殖場1か所においてサンプリングを行い酸素充填処理を施し、-20℃で保管して対照区と比較した。保管1か月後の色調(赤色)は、解凍0時間後及び4時間後において酸素充填区が対照区より有意に高かった。また、メト化率は、解凍4時間後において酸素充填区が対照区より有意に高かった。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

酸素充填解凍技術によるブリ類の血合肉褐変防止に必要な知見が得られた。

(15) 漁業調査船建造事業 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

水産資源の維持や適切な利用に必要な漁場環境調査等を継続的に実施していくため、老朽化した調査船の代船を建造する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

平成30年度から新たな漁業調査船建造に着手し、令和2年3月に竣工した。

事業費：876,463千円(全体事業費1,441,609千円(H30~R元年度の2か年事業))

船名：くろしお

総トン数：257トン(全長45.8m, 幅8.00m, 深さ3.59m)

最高速力：14.2ノット(航海速力12.0ノット)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 生活環境の向上(乗組員居室の個室化, 女性専用のトイレ, シャワー等)

イ 燃費の向上(より抵抗を軽減させる船尾形状及び省燃費の主機関)

ウ 最新の調査機器の導入(計量魚群探知機, 海底地形探査装置等)

(16) 赤潮総合対策事業(一部) (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、貝毒による人的被害を防止するため、毒化原因プランクトンの出現状況のモニタリング調査を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。

ア 赤潮調査の実績 49回(鹿児島湾17回, 八代海30回, 山川湾2回)

イ 赤潮情報の発行実績 30回

ウ 貝毒プランクトンの調査実績 4回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 赤潮に関するデータ蓄積が図られ、発生予察等の分析・解析の精度向上が図られた。

イ 養殖業者等が行う漁業被害への防除対策の早期化が図られた。

ウ 貝類毒化の危険性に対する早期注意喚起が図られた。(貝毒の発生はなかった)

(17) 鹿児島海藻パーク推進事業 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 藻場造成技術開発及び回復指導 2地区（羽島，笠沙）
- イ 食害防除技術開発 2地区（瀬戸内，笠沙）
- ウ 藻場現存量・種構成把握 空撮（鹿児島湾内）及び潜水（鹿児島湾奥，牛根～桜島口）による調査
- エ 有用藻類増養殖技術開発
 - （ア）ワカメのフリー配偶体の作成及び掛け合わせによる高温耐性株作出の検討
通常法が不調で比較できなかったが高温耐性の可能性があることを確認。また，夏期の管理作業の省力化が図られた。
 - （イ）アサクサノリ，スサビノリ養殖
漁場の水温把握
 - （ウ）ヒトエグサ養殖
徳之島産と本土産ヒトエグサの生長比較
 - （エ）アサクサノリ種苗生産技術指導
- オ 藻場定期モニタリング調査 2地区（指宿，山川）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 藻場造成活動組織等の藻場造成に関する知識・技術の向上が図られた。
- イ 食害防除に関するデータの蓄積が図られ，食害生物の漁業資源としての有効性も確認された。
- ウ 藻場等の現状把握により，藻場造成の課題等の整理，また藻場造成への取組意欲の向上が図られた。
- エ 海藻養殖の作業の省力化，高水温に対応した養殖管理等のデータ蓄積，またノリのブランド維持が図られた。
- オ 藻場造成活動の成果把握により，活動組織の造成意欲や造成技術の向上が図られた。

(18) 200カイリ水域内漁業資源総合調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

資源減少が危惧されている200カイリ水域内の漁業資源を評価し，漁獲可能量の設定や水産資源の維持，適切な利用の推進に資するため，漁獲状況調査，標本船調査等に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

漁場別魚種別の漁獲状況調査，生物調査，標本船調査，卵稚仔量調査，水温・塩分等の海洋観測等を実施し，資源管理に関する基礎資料を得るとともに，漁業者に各種情報を提供した。

- ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査
阿久根，枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量調査を週1回，アジ類，サバ類，イワシ類等漁獲物の測定調査を167回（約29千尾）実施した。
- イ 標本船調査
まき網，船曳網等主要漁業種別の操業実態調査を23統（6漁業種）実施した。
- ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査
調査船により，新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査（水温，塩分，潮流等11項目）を年11回実施した。
- エ 標識放流調査
調査船により，魚種別移動回遊等調査を年4回行い，ハマダイ18尾，キンメダイ11尾の標識放流を実施した。
- オ 大型クラゲ調査
調査船により，本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年1回実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査
収集した魚種別漁獲量や生物情報については，4半期毎に実施するマアジ・サバ類・イワシ類の漁況予報の基礎資料として活用した。
国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し，各魚種の資源評価や漁況予報として活用された。
- イ 標本船調査
収集した標本船の操業データをもとに，漁場形成の状況把握や漁獲努力量の把握に活用した。
- ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査
収集した卵稚仔の出現量については，県内の漁業者に卵稚仔速報として情報提供し，漁業操業に活用された。
収集した海洋観測データについては，県海域の長期的な海況データの蓄積を行い，年変動の把握に活用した。
国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し，主要魚種の新規加入量推計や日本周辺海域の海況再現モデル（FRA-ROMS）の基礎データとして活用された。
- エ 標識放流調査
標識放流の情報については，資源評価担当者会議等で関係機関へ報告を行うとともに，再捕報告の協力を依頼した。
ハマダイ（マチ類）については，マチ類広域資源管理協議会に標識放流と再捕に関する情報提供を実施した。
- オ 大型クラゲ調査
九州南岸を移動する大型クラゲは見られず，同情報を（一社）漁業情報サービスセンターへ速報することができた。

(19) 漁業情報提供事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、開発した漁業情報システムの円滑な運用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

令和元年度漁業情報システム利用件数：実績182,427件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産技術開発センターの試験研究や普及業務の成果等の迅速な広報・普及が図られた。（研究情報11件、普及の動き19件、機関誌4件等）

イ 漁海況情報や赤潮情報、研究報告や事業報告等の迅速な広報や普及が図られた。（赤潮情報28件、週報51件等）

(20) 漁場・資源高度活用事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための新漁場用海底図作成調査、資源管理効果向上調査を行い、漁船漁業の効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新漁業用海底図作成調査

調査船により深淺測量調査を2航海（延べ7日間）実施し、得られたデータから漁業用海底図（トカラ列島北部海域の1区画分）を作成した。

イ 資源管理効果向上調査

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査を1航海（6日間）実施し、マチ類（アオダイ）を餌にイタチザメ10尾、ヨシキリザメ1尾を漁獲した。得られたイタチザメ3個体をを用い鮮度保持試験を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新漁業用海底図作成調査

県内全沿海漁協に対し、世界測地系に対応した新たな漁業用海底図を提供した。

イ 資源管理効果向上調査

マチ類の保護区内外に生息するサメ類がマチ類（アオダイ）を捕食すること、船上における鮮度保持方法として、冷凍>氷水>冷蔵の順に鮮度が良いことが判明した。

(21) マグロ漁場調査（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

国際資源である、マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

クロマグロ等の漁獲量調査等により、資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また、クロマグロ産卵場の時空間分布を把握するため、南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査を月1回、マグロ類、カツオの測定調査を184回（約7千尾）実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により、クロマグロ仔魚の採集調査を2航海（延べ9日間）実施し、333個体のクロマグロ仔魚を採集した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

カツオ・マグロ類の漁獲データ及び生物学的知見等の収集・解析を行い、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

イ クロマグロ仔魚分布調査

クロマグロ仔魚の分布状況、生息環境情報を、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

(22) 沿岸・近海漁業資源調査（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査及び魚礁効果調査等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

漁業指導取締兼調査船により、流れ藻の分布、モジャコの付着状況等調査を3航海（延べ13日間）実施し、本県漁船等にモジャコ情報を3回情報提供した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

モジャコ漁業について、「流れ藻の量」と「モジャコ出現のピーク時期」を予測し、モジャコ漁業許可期間の設定に活用された。

(23) 魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安心・安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病診断、魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導、魚病情報の収集伝達講習会等を開催し、併せて、水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数 565件

イ 講習会の開催回数 2回

ウ ワクチン指導書発行件数（ワクチン投与尾数） 472件（14,147千尾）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

海面養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な養殖魚の供給が図られた。

(24) 内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進するとともに、内水面有用種の増殖技術の開発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに、水産用医薬品の適正使用を指導した。また、アユの増殖試験を行った。

ア 魚病診断件数 37件

イ 講習会の開催回数 2回

ウ アユ産卵場造成試験（天降川）：産卵場を2か所で造成し調査を実施、また平成25年度からの調査結果をとりまとめ、本県における産卵場造成技術の要点を水産技術開発センター研究報告会において発表した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 内水面漁業・養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な魚の供給が図られた。

イ アユ資源の増殖活動に対する関係者の知識・技術向上が図られた。

(25) 安心・安全な養殖魚生産技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

健全で病気に強い養殖魚の生産技術の開発等を行うため、水産用医薬品に頼らない養殖生産技術の開発等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

カンパチを対象に、天然素材等を添加した飼料投与によるハダムシ寄生抑制効果を検証した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ハダムシ寄生抑制効果が認められる天然素材、投与方法が確認された。

(26) 有用介類種苗生産試験（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

赤潮対策、養殖業の多様化、地域の特産品の作出により地域の活性化と漁業者の所得向上を図るため、イワガキ種苗の量産技術を確立し、民間企業等への技術移転を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

イワガキ種苗約5千個を生産し、平成29、30年度生産種苗と合わせ30mm以上に成長した17千個を有償配布した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 地域イベントや道の駅で販売を行うなど、養殖生産者により新たな地域特産品化に向けた取り組みがなされた。

イ 新たな養殖対象種として期待されたが、販売先の確保に苦慮するなど、生産者からの種苗要望数が年々減少している。

(27) 広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

（単位：千円）

計 画		実 績		
地区数	事業費	地区数	事業費	事業内容
5	1,404,252	5	704,322	奄美地区などの魚礁設置による漁場造成、増殖場等の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

漁場の整備面積 H30:34,443ha→R元:34,554ha（R2目標面積：34,600ha）

（単位：ha）

年 度	H29年度	H30年度	R元年度
実 績	34,370	34,443	34,554

目標値：R2年度34,600ha ※鹿児島県水産業振興基本計画

(28) 広域漁港整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

計 画		実 績		
漁 港 数	事 業 費	漁 港 数	事 業 費	事 業 内 容
12	4,266,051	12	2,778,284	山川漁港の泊地の浚渫等

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率 H30:73%→R元:76%（R2目標面積：80%）

（単位：%）

年 度	H29年度	H30年度	R元年度
実 績	73	73	76
対前年比	100	100	103

目標値：R2年度80% ※鹿児島県水産業振興基本計画

(29) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

計 画		実 績		
漁港地区数	事 業 費	漁港地区数	事 業 費	事 業 内 容
22漁港	1,774,904	22漁港	1,239,457	手打漁港などの機能保全工事の実施及び機能保全計画の策定

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

機能保全計画に基づき、機能保全工事の進捗を図った。

(30) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)②の(1)において前述

(31) 直轄広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

計 画		実 績		
地 区 数	事 業 費	地 区 数	事 業 費	事 業 内 容
1	117,498	1	115,513	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

国が行う漁場整備事業に対し、県が負担金を支出した。

③ 農林水産業経営のセーフティネット機能の充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水産業振興費	73,298	—	—	73,298	73,294	—	—	73,294
内訳 漁業共済推進事業	73,298	—	—	73,298	73,294	—	—	73,294
計	73,298	—	—	73,298	73,294	—	—	73,294

(1) 漁業共済推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

漁業共済推進事業

漁業共済赤潮特約純掛金補助

(単位：千尾、千円)

種 類	数 量	共済金額	純掛金額	補 助 額	摘 要
1年魚はまち	4,878	3,202,250	9,427	3,144	・ 共済金額 = (数量×単価) × 契約割合 ・ 純掛金
2年魚はまち	5,188	12,830,346	105,491	35,164	
3年魚はまち	153	334,917	2,069	690	
1年魚たい	180	34,200	133	44	= 共済金額×掛金率 ・ 県費補助率1/3
2年魚たい	363	136,882	520	173	
3年魚たい	111	49,973	315	105	
1年魚かんばち	4,347	2,549,496	7,560	2,520	・ 国庫補助率2/3 国が直接漁業共済組合に補助
2年魚かんばち	3,916	5,720,244	37,182	12,394	
3年魚かんばち	639	1,169,889	5,914	1,971	
2年魚ひらまさ	401	409,328	1,720	573	
3年魚ひらまさ	343	456,875	3,284	1,095	
1年魚しまあじ	107	61,230	283	94	
2年魚しまあじ	98	171,810	2,226	742	
3年魚しまあじ	84	137,123	1,764	588	
2年魚くろまぐろ	53	1,795,992	8,533	2,844	
3年魚くろまぐろ	39	2,359,184	12,643	4,214	
4年魚くろまぐろ	38	2,846,011	16,192	5,397	
5年魚くろまぐろ	7	806,302	4,575	1,525	
4年魚めばる	15	13,800	50	17	
計	20,960	35,085,852	219,881	73,294	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

養殖漁業者の経営の安定が図られた。

赤潮特約に係る共済金支払い：27件、166,448千円

④ 「鹿児島島のウェルネス」“食”の磨き上げ

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
水産業振興費	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704
内訳 かごしまのさかな海外 市場拡大事業（再掲）	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704
計	5,198	2,316	—	2,882	4,928	2,224	—	2,704

(1) かごしまのさかな海外市場拡大事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

9(2)①の(1)において前述

⑤ 「攻めの農林水産業」に向けたその他の取組の展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
水産業振興費	707,274	634,754	6,000	66,520	204,198	134,237	5,900	64,061	
内 訳	のり被害防除対策事業	700	—	—	700	700	—	—	700
	水産多面的機能発揮対策事業	18,089	4,620	—	13,469	17,310	4,469	—	12,841
	浅海増養殖振興事業	2,300	—	—	2,300	2,268	—	—	2,268
	栽培漁業推進体制整備事業	115	—	—	115	93	—	—	93
	環境にやさしい養殖生産推進事業	370	—	—	370	367	—	—	367
	種苗生産施設管理推進事業	6,931	—	6,000	931	6,666	—	5,900	766
	内水面資源回復対策事業	618	309	—	309	618	309	—	309
	内水面漁業振興事業	931	600	—	331	921	600	—	321
	食害生物被害緊急対策事業	1,850	—	—	1,850	1,850	—	—	1,850
	水産物流通合理化対策事業	177	—	—	177	168	—	—	168
	水産物卸売市場施設再整備事業	536,123	535,995	—	128	35,996	35,932	—	64
	離島漁業再生支援事業	139,070	93,230	—	45,840	137,241	92,927	—	44,314
	計	707,274	634,754	6,000	66,520	204,198	134,237	5,900	64,061

(1) のり被害防除対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

天然記念物「つる」と同時期に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

防除網の設置により、「かも」によるのりの食害防止に要する経費に対し補助を行った。

- ・事業主体：北さつま漁業協同組合

【事業実績】

(単位：千円)

	事業内容	事業費	うち県費
H29年度	かも防除網 200面設置	2,218	684
H30年度	かも防除網 200面設置	2,224	686
R元年度	かも防除網 200面設置	2,296	700

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

かもによる養殖のりへの食害被害を低減した。

(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県内17市町の漁業者等で構成される25活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

(単位：千円)

	事業費	内 訳		
		協議会への 交付額	市町事務費 交付額	県事務費
H29年度	19,008	14,388	2,125	2,495
H30年度	17,386	12,770	2,121	2,495
R元年度	17,310	12,841	1,974	2,495

- ＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）
各活動組織が活動により藻場や内水面の生態系が保全された。
また、活動を通じて、一般県民等に対して多面的機能について理解を増進した。

(3) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200千円）

九州海域栽培漁業推進協議会等を通じ、増養殖の推進事業を行う関係機関との情報交換を行った。

イ 浅海増養殖振興事業（事業費：68千円）

ブリ養殖の健全な発展のため、モジャコの需給調整を図り、採捕尾数確認体制の調査や種苗期の疾病に関する指導を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 栽培漁業促進事業

(ア) 全国豊かな海づくり推進協会、日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。

(イ) 関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い、放流用種苗の安定的な供給等を図った。

(ウ) 九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：九州各県等）

(エ) 日本水産資源保護協会等の助成を受け、巡回教室、コンサルタント派遣等を実施した。

イ 浅海増養殖振興事業

(ア) ブリ養殖用種苗の需給調査 年1回

(イ) 魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回

(ウ) 養殖実態調査 年1回

(エ) 魚病指導 随時

(4) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

県栽培漁業推進協議会の開催等により、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を図った。

イ 県栽培漁業推進協議会を開催し、資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について、意見交換を行った。

ウ 県内地域栽培漁業推進協議会出席（奄美、甌、鹿児島、熊本、北薩、西薩地区）

(5) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

養殖漁場環境調査等により現況把握し、改善策等の方策を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

・魚類養殖協議会を開催（1回）

・漁場環境調査を実施

・医薬品等残留検査を実施

・化学物質等残留検査を実施

・輸入種苗魚病調査を実施

(6) 種苗生産施設管理推進事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

県が保有する種苗生産施設について、近隣住民や作業員への安全性確保を目的に、特に老朽化が進行し、使用不能である施設を解体、撤去する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

老朽化し、使用不可能となった施設について、解体、撤去工事を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

管理棟の解体，撤去の実施

(7) 内水面資源回復対策事業

＜1＞ 施策の目的

硫黄山噴火にともなう水質悪化等の影響を受けた魚類について，種苗放流を行い資源の回復を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

自然災害の影響を受けた河川において，充填放流を実施する。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

地元小学生等を対象とした体験放流と合わせ，ウナギやヤマメ，フナの放流を5回実施した。

(8) 内水面漁業振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 内水面漁業振興事業

内水面漁業・養殖業の振興を図るため，情報収集，コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。

イ 河川流域振興活動推進事業

内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。

ウ 養鰻資源管理推進事業

県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

内水面漁業・養殖業の健全な発展を促進するため，技術研修，講習会，種苗需給調整への指導を実施するとともに，県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延を防止する。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

技術研修，講習会，種苗需給調整への指導を実施し，県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延を防止した。

(9) 食害生物被害緊急対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

本県の河川，湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため，ブラックバス，カワウ等食害生物の駆除等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

広瀬川漁協及び県内水面漁連が行うブラックバス，ブルーギル等の駆除等に要する経費に対して補助を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

ブラックバスやブルーギル等の外来魚を約8千尾，カワウ生息を約4千羽確認し追い払いをした。

(10) 水産物流通合理化対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

水産物卸売市場の監督指導，流通調査や有毒魚介類の調査指導を行った。

平成30年県水産物卸売市場年報を作成し，県ホームページで公表した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

水産物の効率的な流通を図るとともに安心安全な水産物の提供を図った。

(11) 水産物卸売市場施設再整備事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

開設後50年以上が経過し，施設の老朽化が著しい鹿児島中央卸売市場魚類市場について，鹿児島市中央卸売市場魚類市場再整備基本計画に基づき，食の安全・安心を確保するためのコールドチェーンの確立や，立地特性を活かした食育や観光への寄与など新たに魚類市場に求められる機能，役割を果たすため，現在地において新市場棟の建替工事を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
鹿児島市	102,924	35,869	中央卸売市場整備事業	市場棟の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

鹿児島中央卸売市場新市場棟完成に向けて，魚類市場棟2工区新築本体設備工事に着手し，計画どおりの進捗で事業を完了した。

(12) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

離島において、漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業及び漁村の有する多面的機能の発揮を図る。また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事業実施市町村数	20市町村	20市町村	19市町村	19市町村
漁業集落数	36漁業集落	36漁業集落	35漁業集落	35漁業集落
対象漁業世帯数	1,310世帯	1,315世帯	1,190世帯	1,175世帯

（単位：千円）

事業区分	事業費	うち補助金額	備考
離島漁業再生支援交付金	174,663	130,348	漁業集落への交付金
（うち新規就業者漁船リース）	(1,511)	(1,133)	(新規就業者1人, 1漁業集落)
離島漁業再生支援推進事業	6,974	6,893	県及び市町村の事務費
計	181,637	137,241	

漁業集落活動への参加世帯数（目標1,917世帯）※行政評価目標値

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実績	1,621	1,620	1,669	1,512

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各漁業集落が、促進計画や集落協定に基づいた活動を実施し離島における漁村地域の活性化に寄与した。

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	410	—	—	410	349	—	—	349
内 訳								
労使関係安定促進事業	410	—	—	410	349	—	—	349
労 働 福 祉 費	3,744	1,855	—	1,889	3,713	1,855	—	1,858
内 訳								
仕事と家庭両立支援事業（一部再掲）	289	131	—	158	263	131	—	132
鹿児島いきいき働き方改革事業	3,455	1,724	—	1,731	3,450	1,724	—	1,726
商 業 振 興 費	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
内 訳								
県中小企業融資制度運営事業（再掲）	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
計	138,974	1,855	8,313	128,806	137,561	1,855	8,313	127,393

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア セミナーの開催

「働き方改革」に伴う時間外労働の縮減や非正規雇用の処遇改善等の取組に係る情報を県内企業に提供し、自主的な取組を促進する。

イ 労働相談

労働問題に係る労使からの相談に応じる窓口を設置し、労使関係の安定を図る。また、受理対応した相談の処理結果について弁護士に指導を仰ぎ、労働相談の充実を図る。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア セミナーの開催

働き方改革関連の改正労働基準法の説明・周知を行うとともに、働き方改革に関する取組事例の講演を実施、雇用の処遇改善など働く環境の改善を促した。

- ・開催場所：鹿児島市、薩摩川内市、始良市、鹿屋市、西之表市、奄美市
- ・参加者数：H29年度：190人、H30年度：285人、R元年度：226人

イ 労働相談

雇用労政課及び中小企業労働相談所（各地域振興局、各支庁）において、労働者や使用者等から労働問題一般について労働相談に応じた。

	相談件数(件)
H29年度	485
H30年度	634
R元年度	557

(労働問題相談事業分を含む。)

(2) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲）

〈地方創生関連事業〉

11(2)②の(3)において後述

(3) 鹿児島いきいき働き方改革事業（雇用労政課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県内企業の「働き方改革」に関する積極的な取組を推進するため、実践講座等を実施する。

また、出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施し、スムーズに就職活動を行えるよう支援する。

〈2〉施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島「働き方改革」推進事業

(ア) 長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定した。

(イ) 意欲ある県内の中小企業にアドバイザーを派遣した。

(ウ) 企業・団体の人事・労務担当者向けの実践講座を開催した。

(エ) 働き方改革に関する周知

令和2年2月発行の情報誌「ういきりっく」において、働き方改革に関する特集記事へ協力。また、同紙面にかごしま「働き方改革」推進企業の紹介を掲載した。

イ 働きたい女性の就職サポート事業

女性の再就職を支援する研修として「働きたい女性の就職サポートセミナー」を実施した。

〈3〉施策の実施による成果（アウトカム）

ア 鹿児島「働き方改革」推進事業

以下により県内企業の積極的な取組が図られた。

(ア) 認定企業数：5社（認定企業計12社）

(イ) 派遣先：4社

(ウ) 参加者数：88人（県内3か所で開催）

実施後アンケートにおいて94%（83人）が「大変参考になった」「参考になった」と回答した。

イ 働きたい女性の就職サポート事業

以下により、効果的な取組が実施された。

区分	日程（5日間）	場所	受講者数(定員各20人)
第1期	R元. 9.17(火), 9.19(木), 9.24(火), 9.26(木), 10.1(火)	鹿児島市	9人
第2期	R元. 10.9(水), 10.11(金), 10.16(水), 10.18(金), 10.23(水)	鹿児島市	19人

- (4) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(4)において前述

② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労働福祉費	60	25	—	35	50	25	—	25
内訳 仕事と家庭両立支援事業(一部再掲)	60	25	—	35	50	25	—	25
計	60	25	—	35	50	25	—	25

- (1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(2)②の(3)において後述

③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	410	—	—	410	349	—	—	349
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	410	—	—	410	349	—	—	349
労 働 教 育 費	1,091	—	360	731	1,043	—	360	683
内 訳 労使関係近代化促進事 業	1,091	—	360	731	1,043	—	360	683
労 働 福 祉 費	2,429	1,211	—	1,218	2,424	1,211	—	1,213
内 訳 鹿児島いきいき働き方 改革事業(一部再掲)	2,429	1,211	—	1,218	2,424	1,211	—	1,213
就 職 促 進 費	25,370	9,169	—	16,201	23,529	4,033	—	19,496
内 訳 若者のための県内就職 応援事業(一部再掲)	25,370	9,169	—	16,201	23,529	4,033	—	19,496
職 業 能 力 開 発 校 費	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
内 訳 特別訓練事業訓練費	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
計	511,311	492,114	450	18,747	451,044	428,645	509	21,890

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

11(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労使関係を合理的に処理し、健全な労使関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行により、労働関係法の周知や健全な労働関係の確立を促進する。

イ 労働条件実態調査

県内の常用雇用5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に、労働条件等についての調査を実施した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行(年6回・各1,900部)により、労働関係法令や諸制度、労働施策に関する広報周知を図れた。

イ 労働条件実態調査

調査結果については、報告書を作成し制度等の周知啓発の参考資料として関係先に配布したほか、県ホームページにおいても公表した。

(3) 鹿児島いきいき働き方改革事業(雇用労政課)(一部再掲)

<地方創生関連事業>

11(1)①の(3)において前述

(4) 若者のための県内就職応援事業(雇用労政課)(一部再掲)

<地方創生関連事業>

11(2)①の(6)において後述

(5) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)

<1> 施策の目的

民間教育訓練機関等に訓練を委託し、離転職者等の早期再就職を図るとともに、在職中の技能労働者に対して、より高度な技能・知識を習得させ、能力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

情報、事務や介護等の職業訓練コースを98コース開講し、3月末時点で62%の就職率である。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練を受講した人の多くが就職に結びつくことができた。令和2年3月末時点で62%の就職率である。

ア 民間教育訓練機関等に委託し、離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画，下段：受講者数		
		H29年度	H30年度	R元年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科，	1,830人	1,847人	1,847人
	自動車運転科 他	1,468人	1,399人	1,350人

イ 在職者中の技能労働者に対してより高度な技能・知識を習得させ、能力の向上を図った。

実施場所	訓練課程	訓練科名	受講者数		
			H29年度	H30年度	R元年度
吹上高等技術専門校	技能向上コース	金属加工科	5人	9人	14人
		機械整備科	29人	7人	23人
宮之城高等技術専門校	技能向上コース	建築工学科	0人	4人	1人
		室内造形科	6人	3人	2人
鹿屋高等技術専門校	技能向上コース	電気設備科	2人	5人	4人
計			42人	28人	44人

(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
就職促進費	80,958	34,812	3,000	43,146	70,885	30,117	3,000	37,768	
内	かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業	7,153	—	—	7,153	5,243	—	—	5,243
	ふるさと人材確保事業	7,056	639	3,000	3,417	6,257	570	3,000	2,687
	総合雇用戦略推進事業	331	—	—	331	172	—	—	172
	食品関連産業就職支援事業(再掲)	16,811	13,447	—	3,364	12,528	10,022	—	2,506
	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	10,178	4,595	—	5,583	9,879	4,537	—	5,342
訳	若者のための県内就職応援事業	39,429	16,131	—	23,298	36,806	14,988	—	21,818
	職業能力開発校費	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
内訳	特別訓練事業訓練費(再掲)	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
計		562,969	516,546	3,090	43,333	494,584	453,518	3,149	37,917

(1) かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業

＜1＞ 施策の目的

かごしま故郷人財確保・育成プロジェクトに係る取組を推進することにより、中長期的な観点で若年層の県内定着を促進するとともに、現下の人手不足の緩和を図り、「生まれて良かった、住んでよかった」と実感できる鹿児島の実現を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

令和元年度より、新たに「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を立ち上げ、県内産業に従事する方々の故郷の「財産」と捉え、中長期的観点から本県の人財確保・育成に資する取組をオール鹿児島で推進した。

ア 推進本部会議の開催

(ア) 日程 平成31年4月22日

(イ) 出席 知事、両副知事、各地域振興局・支庁長、各部局長、教育長等 25名

(ウ) 内容

- ・ 県内の雇用情勢及び若年層の県内定着等の状況や課題について共有するとともに、意見交換を行った。
- ・ 庁内幹事会で整理・検討の上、経済界や関係団体とも情報共有・連携を図りながら、官民連携の推進協議会で協議していくことを確認。

イ 地域協議会の開催

各地域の人材定着の状況と課題について共有を図るとともに、今後各地域で取り組んでいく人材確保・育成のために必要な取組について意見交換を行った。

(ア) 第1回

機関名	開催日時
鹿児島地域振興局	R元. 7. 31
南薩地域振興局	R元. 7. 31
北薩地域振興局	R元. 7. 11
始良・伊佐地域振興局	R元. 8. 1
大隅地域振興局	R元. 7. 18
熊毛支庁	R元. 7. 25
大島支庁	R元. 8. 22

(イ) 第2回

機関名	開催日時
南薩地域振興局	R2. 2. 19
熊毛支庁	R2. 2. 27
北薩地域振興局	書面開催

※上記以外の地域については、新型コロナウイルスの影響により、開催中止。

ウ 推進協議会(官民連携協議会)の開催

(ア) 日程 令和2年2月6日

(イ) 構成員 産業、教育、金融、労働、行政等の各関係団体の代表者等、22名

(ウ) 内容

- ・ かごしま故郷人財確保・育成プロジェクトについて
- ・ かごしま外国人材受入活躍推進戦略案について
- ・ プロジェクト推進に係る意見交換

エ 地域による人材確保・育成に向けたモデル事業の実施

(ア) 実施地区 南薩地域、北薩地域

(イ) 主な実施内容

a 南薩地域

- ・ 南薩地域「企業プロフィール手帳」の制作
- ・ 「南薩地域振興局かわら版(10月号)」での管内企業の紹介
- ・ 南薩地域合同企業説明会の開催(令和2年2月7日)

b 北薩地域

- ・ パンフレット「北薩で輝く若い力」の制作
- ・ 先進事例説明会(薩摩川内市企業連携協議会の取組)の開催

オ 若年層の県内定着に関する意識調査の実施

プロジェクトの推進にあたり、本県の人材確保・定着に資する若年層及びその保護者、並びに求職者を中心に、進学・就職に関する意向・動向について、また、企業における採用ニーズや採用に当たっての課題等について把握し、施策に反映させるための調査を実施した。

(ア) 対象とサンプル数

区分	対象総数	回答件数
新規高卒者(現3年生)	約 4,400 件	3,928 件
上記保護者	約 4,400 件	2,036 件
新規大卒者(現4回生)	約 4,500 件	3,162 件
若年層の求職者	約 1,000 件	614 件
県内企業	約 900 件	454 件
合計	約 15,200 件	10,194 件

(イ) 調査期間 令和元年12月～令和2年1月

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

推進本部会議を通じ、庁内の横断的な連携が図られたとともに、推進協議会や地域協議会、地域での人材確保・育成事業等を通じ、県内産業の活性化のために、官民が一体となって人材確保育成に取り組んでいく機運の醸成が図られつつある。

(2) ふるさと人材確保事業(雇用労政課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

専門的な技術等を有するUIターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

鹿児島・東京・大阪に「ふるさと人材相談室」を設置し、UIターン希望者及び県内企業の登録、情報提供や職業相談・無料職業紹介を行うとともに、就職面接会を開催し県内企業の人材確保とUIターンをはじめとした県内就職の促進を図った。

ア ふるさと人材相談室の運営

	相談件数	求職登録件数	求人数	紹介件数	就職件数
H29年度	1,178件	152件	858人	53件	9件
H30年度	954件	137件	1,076人	45件	13件
R元年度	1,175件	255件	1,425人	27件	8件

※ 求職登録件数及び求人数は、毎年度3月末の有効登録数

イ UIターンフェアの開催

	実施日	参加企業数	参加者数	就職件数
H29年度	H29.8.10(木)	97社	315(79)人	29(7)人
H30年度	H30.8.10(金)	128社	408(86)人	25(10)人
R元年度	R元.8.16(金)	123社	336(91)人	18(6)人

※ () はUIターン希望者で内数

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

UIターン希望者へ地元企業の情報発信を行い、UIターンの促進を図った。

(3) 総合雇用戦略推進事業(雇用労政課)

<1> 施策の目的

生産年齢人口の減少等を背景とした人手不足の顕在化、「働き方改革」の推進など、雇用・労働分野で様々な課題が現出する中、雇用対策関連事業を積極的に実施し、県民に雇用問題についての啓発を図るとともに、新規学卒者等若年者をはじめ、障害者、中高年齢者の雇用環境の改善と就職促進を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県内就職ローラー作戦

(ア) 5 経済団体等への新規学卒者の県内就職促進に向けた要請

- ・ 日程：令和元年5月31日(金)
- ・ 訪問先：県商工会連合会、県工業倶楽部、県中小企業団体中央会、県商工会議所連合会、県経営者協会

(イ) 個別企業への訪問要請等（従業員30人以上の企業）

	H29年度	H30年度	R元年度
期 間	H29. 8. 8 (火) ～ 8. 25 (金)	H30. 6. 25 (月) ～ 8. 28 (火)	R元. 6. 24 (月) ～ 7. 29 (月)
要請企業数	2,177社	2,359社	2,437社

(ウ) 高校・大学等への訪問要請等

	H30年度	R元年度
期 間	H30. 5. 29 (火)～ 6. 28 (木)	R元. 6. 26 (水)～ 7. 18 (木)
訪問による要請	高校 47校 大学・短大等 12校	高校 104校 大学・短大等 12校
郵送による要請	58校（進学校を除く）	高校 1校

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

経済団体や県内企業を訪問し、求人票の早期提出や働き方改革の推進等の要請を行い、県内の高校・大学等を訪問することで、県内就職促進を図った。

(4) 食品関連産業就職支援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)④の(3)において前述

(5) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

若い世代の地元企業への就職及び東京圏等からの若者人材の還流を促進させるため、学生等を対象にした地元企業との就職マッチングイベントやインターンシップ支援を九州・山口共同で実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 就職マッチングイベントの開催

	実施日	実施場所	参加企業数	参加者数
H29年度	H29. 7. 6 (木)	東京都	※企業出展は行わず、県PRブースを設置	287(30)人
	H30. 2. 21 (水)	東京都	138(18)社	304(124)人
H30年度	H30. 7. 7 (土)	東京都	※企業出展は行わず、県PRブースを設置	426(42)人
	H31. 2. 20 (水)	東京都	134(17)社	353(92)人
R元年度	R元. 7. 6 (土)	東京都	※企業出展は行わず、県PRブースを設置	297(33)人
	R 2. 2. 11 (火)	東京都	134(17)社	451(88)人

※（ ）は本県関係分で内数

イ インターンシップの実施

	参加企業数	受入企業数	受入人数
H29年度	160 (16) 社	42 (1) 社	59 (1) 人
H30年度	152 (23) 社	49 (6) 社	89 (8) 人
R元年度	178 (22) 社	49 (10) 社	81 (10) 人

※（ ）は本県関係分で内数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

若い世代の地元企業への就職及び東京圏等からの若者人材の還流を促進した。

(6) 若者のための県内就職応援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業へのU I ターン就職を支援するための取組を推進し、新規学卒者や若年者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

また、きめ細やかな就職支援サービスを一元的に提供し、県の若年者に対する雇用対策の拠点施設として設置した「若者就職サポートセンター」において若年者の雇用環境の改善を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 若年者県内企業就職応援事業

(ア) 合同企業説明会の開催

	実施日	実施場所	参加企業数	参加者数
H29年度	H30. 3. 15 (木)	福岡市	69社	72人
	H30. 3. 18 (日)	大阪市	23社	43人
	H30. 3. 22 (木)	鹿児島市	179社	590人
H30年度	H31. 3. 13 (水)	福岡市	80社	96人
	H31. 3. 19 (火)	鹿児島市	180社	589人
R元年度	R 2. 3. 11 (水)	福岡市	※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催中止	
	R 2. 3. 17 (火)	鹿児島市		

(イ) 若年者U I ターン促進情報提供事業

県内外の大学生や高校卒業者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供し、県内企業への就職を促進するため、本県独自の就職情報サイト「鹿児島県就職情報提供サイト『かごJob』」の運用を行った。

- ・運用開始：平成29年4月
- ・かごJob登録企業数：676社（令和2年3月末現在）

(ウ) 若年者U I ターン就職応援事業

県外に進学した学生のU I J ターンを促進するため、県外大学等が主催するイベントに参加するなど、本県出身者の多い県外大学と就職支援に関する連携を図った。

- ・県外大学との就職支援協定状況：13大学（令和2年3月末現在）

(エ) 若者進学・就職応援フェア「みらいワーク”かごしま”」の開催

県内の企業、大学・短大・専門学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者に対し、県内の企業や大学・短大・専門学校等の情報提供を行い、地元への理解を深めさせ、進学・就職に関する選択肢を拡大し、人材流出防止・地元定着への意識醸成を図った。

	実施日	開催場所	参加企業・大学等	参加者数
H30年度	H30. 7. 8（日）	鹿児島市	100社 40校 10団体	643人
R元年度	R元. 12. 15（日）	鹿児島市	36社 48校 14団体	564人

イ 高校生県内企業就職応援事業

(ア) 高校等に対する県内企業魅力説明会の開催

	実施日	開催場所	参加校数	参加教職員数	参加企業数	参加企業担当者数
H29年度	H29. 4. 20（木）	鹿児島市	48校	77人	166社	254人
H30年度	H30. 4. 23（月）	鹿児島市	59校	109人	185社	297人
R元年度	H31. 4. 22（月）	鹿児島市	59校	120人	184社	289人

(イ) 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催

	実施日	開催場所	参加校数	参加教職員数	参加企業数
H29年度	H29. 7. 5（水）	鹿児島市	73校	278人	118社
H30年度	H30. 7. 5（木）	鹿児島市	72校	260人	125社
R元年度	R元. 7. 5（金）	鹿児島市	72校	247人	146社

(ウ) 県内企業見学会の実施

	実施日	企業数	参加校数	参加者数
H30年度	H30. 6～H31. 2	71社	14校	1,061人
R元年度	R元. 6～R2. 2	66社	14校	924人

ウ 若者就職サポートセンター管理運営事業

(ア) 利用実績

	利用者	登録者	ヤングハローワーク利用者
H29年度	19,934人（1日平均82人）	2,118人（1日平均9人）	20,779人（1日平均86人）
H30年度	79,176人（1日平均328人）	1,438人（1日平均6人）	18,224人（1日平均75人）
R元年度	67,554人（1日平均280人）	1,200人（1日平均6人）	16,407人（1日平均67人）

(イ) 就職決定者

	就職決定者
H29年度	1,337人
H30年度	1,261人
R元年度	1,045人

エ かごしまジョブ・トライアル推進事業

雇用のミスマッチ解消と県内就職促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期インターンシップ（職場体験）、及び高校生を対象とした交通困難地域に立地する事業所における短期インターンシップを実施した。

〔一般求職者〕

区分	実数
インターンシップ体験者数	38人
インターンシップ受入事業所数	33事業所

〔高校生〕

区分	実数
インターンシップ体験者数	52人
インターンシップ受入事業所数	10事業所

<3> 施策の実施による成果（アトカ）

ア 若年者県内企業就職応援事業

県内外での企業説明会の開催や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図った。

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職の促進を図った。

ウ 若者就職サポートセンター管理運営事業

就職に関する情報提供やキャリア・コンサルティング、職業意識の形成を図るための各種セミナーや職業相談、職業紹介等を実施し、若年者の雇用環境の改善に努めた。

エ かがしまジョブ・トライアル推進事業

就職前の職場体験を通して、仕事内容等の理解を深めることで、雇用のミスマッチ解消と県内就職促進が図られた。また、高校生を対象に交通困難地域に立地する事業所へのインターンシップを促進することで、県内就職促進が期待される。

(7) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(5)において前述

② 女性の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	410	—	—	410	349	—	—	349
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	410	—	—	410	349	—	—	349
労 働 教 育 費	1,091	—	360	731	1,043	—	360	683
内 訳 労使関係近代化促進事 業(再掲)	1,091	—	360	731	1,043	—	360	683
労 働 福 祉 費	3,804	1,880	—	1,924	3,763	1,880	—	1,883
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業	349	156	—	193	313	156	—	157
内 訳 鹿児島いきいき働き方 改革事業(再掲)	3,455	1,724	—	1,731	3,450	1,724	—	1,726
職 業 能 力 開 発 校 費	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
内 訳 特別訓練事業訓練費 (再掲)	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
商 業 振 興 費	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
内 訳 県中小企業融資制度運 営事業(再掲)	134,820	—	8,313	126,507	133,499	—	8,313	125,186
計	622,136	483,614	8,763	129,759	562,353	425,281	8,822	128,250

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）

11(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(2)において前述

(3) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進や県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 仕事と家庭両立支援事業

市町村に対して関係法令等の周知・啓発やファミリー・サポート・センターの設置を促進するための普及啓発等を行った。

イ 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かがしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 仕事と家庭両立支援事業

【ファミリー・サポート・センター設置状況】

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
設置か所数	14	18	19	19

（R元目標値：20か所）※かごしま子ども未来プラン2015

イ 子育て応援企業登録事業

以下により，県内企業の積極的な取組が図られた。

【登録状況】

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
登録企業数(累計)	377社	426社	452社	584社

（R元目標値：470社）※かごしま子ども未来プラン2015

（R4目標値：590社）※第3次鹿児島県男女共同参画基本計画

- (4) 鹿児島いきいき働き方改革事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(1)①の(3)において前述
- (5) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）
11(1)③の(5)において前述
- (6) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
10(1)⑤の(4)において前述

③ 高齢者の就労促進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,183	—	—	9,183	9,167	—	—	9,167
内 訳 高 年 齢 者 就 業 機 会 確 保 事 業	9,183	—	—	9,183	9,167	—	—	9,167
計	9,183	—	—	9,183	9,167	—	—	9,167

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより，高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターの育成等を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【シルバー人材センターの会員数・就業実績】

	センター数	会 員 数	就業延人員	受注件数
H29年度	35センター	11,934人	1,093,959人日	81,035件
H30年度	35センター	12,601人	1,126,401人日	79,625件
R元年度	36センター	13,172人	1,158,477人日	77,615件

④ 障害者の就労支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,842	4,289	—	8,553	11,791	4,039	—	7,752
内訳 障害者雇用促進事業	12,842	4,289	—	8,553	11,791	4,039	—	7,752
職 業 能 力 開 発 校 費	107,450	88,347	—	19,103	99,724	81,516	—	18,208
内訳 障害者職業能力開発校費	107,450	88,347	—	19,103	99,724	81,516	—	18,208
計	120,292	92,636	—	27,656	111,515	85,555	—	25,960

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

障害者雇用率の周知・啓発及び「企業による障害者雇用体験事業」、「職場適応訓練制度」等各種雇用支援制度の活用により障害者の雇用機会の確保を図るとともに、「障害者就業開拓推進員」の求人開拓により就職の促進を図った。

また、9月に「障害者雇用支援月間」を設けて、障害者雇用支援・激励大会、街頭キャンペーンによる啓発活動等を実施するとともに、「障害者就職面接会」を開催して雇用の促進を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 障害者雇用状況

(R元. 6. 1 現在)

区 分		対 象 数	常用労働者数 (職員数)	障 害 者 数	実 雇 用 率	法定雇用率	
民 間 企 業	H29年度	1,137件	183,466.5人	4,064.0人	2.22%	2.0%	
	H30年度	1,281件	190,783.5人	4,468.5人	2.34%	2.2%	
	R元年度	1,284件	191,605.5人	4,608.0人	2.40%		
※ 市 町 村 の 機 関	県等の教育委員会	H29年度	4件	12,814.0人	290.5人	2.27%	2.2%
		H30年度	4件	12,713.0人	313.0人	2.46%	2.4%
		R元年度	4件	14,055.5人	315.0人	2.24%	
機 関	上記以外の機関	H29年度	56件	23,083.5人	513.0人	2.22%	2.3%
		H30年度	61件	23,405.0人	538.5人	2.30%	
		R元年度	63件	25,957.0人	559.5人	2.16%	2.5%

イ 就職面接会結果

会 場	参加企業	参加障害者	就職件数
鹿 児 島	H29年度	40社	217人
	H30年度	41社	209人
	R元年度	40社	208人
鹿 屋	H29年度	29社	59人
	H30年度	28社	54人
	R元年度	28社	60人

ウ ハローワークにおける障害者の登録状況

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
登 録 者 数	15,471人	16,668人	17,378人
就 業 中 の 者	8,512人	9,175人	9,421人
保 留 中 の 者	1,700人	2,043人	2,048人
有 効 求 職 者	5,259人	5,450人	5,909人

エ ハローワークにおける障害者への職業紹介状況

区 分	H29年度	H30年度	R元年度
新 規 登 録 者 数	1,536人	1,501人	1,448人
新 規 求 職 件 数	3,601件	3,806件	3,820件
就 職 件 数	1,945件	2,048件	2,072件

オ 企業による障害者雇用体験事業

障害者の雇用経験のない企業において、障害者の短期雇用体験を実施し、障害者雇用への不安を払拭させ、雇用促進に努めた。

	事業実施数	正式雇用
H29年度	87事業所87人実施	58人
H30年度	81事業所81人実施	64人
R元年度	89事業所89人実施	61人

カ 障害者雇用支援・激励大会の開催

- ・日 程：令和元年9月10日（火）
- ・参加者：約180人

キ 障害者就業開拓推進員の配置

かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	企業訪問数	求人開拓件数
H29年度	1,616社	96件
H30年度	1,551社	135件
R元年度	1,502社	86件

ク 障害者就業・生活支援センターの指定及び運営指導

- (ア) かごしま障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成15年10月15日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団
- (イ) おおすみ障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成20年7月1日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人天上会
- (ウ) あいらいさ障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成22年4月1日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人真奉会
- (エ) あまみ障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成23年8月1日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人三環舎
- (オ) なんさつ障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成24年8月1日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人敬和会
- (カ) ほくさつ障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成26年1月6日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団
- (キ) くまげ障害者就業・生活支援センター
- ・指定及び運営開始日：平成26年10月1日
 - ・運 営 主 体：社会福祉法人暁星会

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）

<1> 施策の目的

鹿児島障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

障害者に対し、就職に必要な知識と技能を習得させるため職業訓練を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

障害者に対し、職業訓練を実施し技能を習得させるとともに、自立更生や就職の促進が図られた。

（施設内訓練）

実 施 場 所	訓 練 科 名	定 員	在 校 者 数		
			H29年度	H30年度	R元年度
鹿児島障害者職業能力開発校	建築設計科, 造形実務科 他5科	100人	85人	67人	48人

（委託訓練）

実 施 機 関	訓 練 科 名	計 画	受 講 者 数		
			H29年度	H30年度	R元年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科, 介護サービス科等	99人	114人	71人	70人

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
国際交流促進費	20,208	7,291	—	12,917	18,656	6,627	—	12,029
内 베트남との交流促進事業	10,872	1,930	—	8,942	9,655	1,332	—	8,323
内 訳 かがしま多文化共生社会推進事業	9,336	5,361	—	3,975	9,001	5,295	—	3,706
就職促進費	21,051	4,845	—	16,206	17,910	4,498	—	13,412
内 かがしま故郷人材確保・育成プロジェクト推進事業(再掲)	7,153	—	—	7,153	5,243	—	—	5,243
内 若者のための県内就職応援事業(一部再掲)	7,551	3,759	—	3,792	7,512	3,753	—	3,759
内 訳 かがしま外国人材活躍推進戦略策定事業	3,835	—	—	3,835	3,598	—	—	3,598
内 かがしま外国人材活躍推進事業	2,512	1,086	—	1,426	1,557	745	—	812
工業振興費	910	—	910	—	539	—	539	—
内 訳 発明奨励事業	910	—	910	—	539	—	539	—
中小企業振興費	102,633	49,569	22,318	30,746	67,871	29,120	18,627	20,124
内 プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)	31,090	15,382	—	15,708	28,979	14,382	—	14,597
内 どんどんかがしま移住就業・起業支援事業	48,559	28,631	11,278	8,650	19,731	9,883	9,848	—
内 県内中小企業人材育成支援事業	1,641	699	—	942	1,587	699	—	888
内 I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業	4,887	2,414	—	2,473	4,864	2,413	—	2,451
内 重点業種企業力向上支援事業	1,945	716	—	1,229	1,252	404	—	848
内 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(再掲)	5,898	—	5,898	—	4,767	—	4,767	—
内 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業	5,142	—	5,142	—	4,012	—	4,012	—
内 県内企業グローバル人材活用支援事業	3,471	1,727	—	1,744	2,679	1,339	—	1,340
工業技術センター費	6,065	—	6,065	—	5,412	—	5,412	—
内 訳 工業技術支援事業(一部再掲)	6,065	—	6,065	—	5,412	—	5,412	—
計	150,867	61,705	29,293	59,869	110,388	40,245	24,578	45,565

(1) ベトナムとの交流促進事業(外国人材受入活躍支援課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

人手不足が深刻化する中、優秀な外国人材を安定的に受け入れるため、本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。

＜2＞施策の実施状況（アウトプット）

ア ベトナムへの訪問団派遣

人手不足が深刻化する中、本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの関係強化を図るため、官民一体で訪問団を結成し、ベトナムを訪問した。

- ・ 訪問日：令和元年10月16日（水）～20日（日）
- ・ 訪問団：123人（県や県議会、経済界、県医師会、JA等）
- ・ 概要：ハイズオン省との連携協定の締結、ベトナム政府要人との会談、ベトジェット・エア会長との会談、技能実習生の送り出し機関の視察 等

イ ベトナム・テト（旧正月）フェスタの開催

県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図るため、旧正月を祝い、故郷を懐かしんでもらう「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」を開催した。

- ・ 開催日：令和2年1月26日（日）
- ・ 場所：鹿児島サンロイヤルホテル
- ・ 参加人数：約1,000人
- ・ 内容：ステージパフォーマンス、ベトナム料理の提供 等

＜3＞施策の実施による成果（アウトカム）

ハイズオン省と外国人材の受入れや農業分野等での技術供与などに関する連携協定を締結し、優秀な人材の確保に向け、ベトナムとの関係強化が図られた。

また、「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」の開催により、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。

(2) かがしま多文化共生社会推進事業（外国人材受入活躍支援課）

＜1＞施策の目的

在留外国人に対する多言語での情報提供や相談を行う相談窓口の設置や、日本語学習の支援、市町村等による推進会議等を行い、本県に居住する外国人が地域社会で活躍できる環境整備を図る。

＜2＞施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人総合相談窓口の設置

令和元年10月4日に「外国人総合相談窓口」を開設し、在留外国人に対する多言語での情報提供や相談を実施した。

- ・ 設置場所：かがしま県民交流センター1階国際交流プラザ内
- ・ 開所日時：原則火曜日～日曜日、午前9時～午後5時
- ・ 相談体制：相談員2人（ベトナム人1人、日本人1人）
- ・ 主な機能：在留資格や雇用、医療・福祉等の生活に係る相談対応（多言語コールセンターやテレビ電話通訳等も活用）、出張相談 等
- ・ 相談件数：254件

【相談内容別】 (単位：件)

雇用 労働	社会保険 医療	入管 手続	出産 子育て	身分 関係	子ども の教育	住宅	年金 税金	その他	計
48	31	31	7	11	5	6	6	109	254

イ 日本語・日本理解講座の実施

県内2市（枕崎市、出水市）をモデル地区として選定し、在住外国人を対象とした日本語・日本理解講座を実施した。

実施地区	実施時期	実施回数	受講者数
枕崎市	R元.11～12	5回	40人
出水市	R2.2	4回（※）	28人

（※）出水市においては、当初5回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、最終回（R2.3.1）を中止した。

ウ 多文化共生社会推進会議の開催

外国人が住みやすく、訪問しやすい地域づくりに向けた取組の促進を図るため、外国人へ各種行政サービスを直接的に提供する立場にある市町村や、地域で国際交流の推進に取り組む市町村国際交流団体を対象に、推進会議を開催した。

- ・ 開催日：令和元年8月30日（金）
- ・ 場所：かがしま県民交流センター会議室
- ・ 対象者：市町村、市町村国際交流団体
- ・ 内容：県の取組の説明、市町村の取組事例発表、多文化共生に係る意見交換 等

＜3＞施策の実施による成果（アウトカム）

ア 外国人総合相談窓口の設置

在留外国人に対する在留資格や雇用、医療・福祉等の生活に係る相談体制の整備が図られた。

イ 日本語・日本理解講座の実施

モデル地区における日本語教育支援の取組促進が図られ、令和2年度からモデル市において、市独自の取組がなされるようになった。

ウ 多文化共生社会推進会議の開催

市町村や関係団体における多文化共生に関する連携や情報共有が図られた。

- (3) かがしま故郷人財確保・育成プロジェクト推進事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(1)において前述

- (4) 若者のための県内就職応援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉
11(2)①の(6)において前述

- (5) かがしま外国人材活躍推進戦略策定事業（外国人材受入活躍支援課）

<1> 施策の目的

今後おおむね5年間の取組の指針として、「かがしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定し、外国人材の安定的な受入体制の整備に取り組み、もって県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま外国人材受入活躍推進戦略の策定

かがしま外国人材受入活躍推進会議の開催や、特に人手不足が深刻な6分野（製造業、農業、建設、介護、宿泊、飲食）の県内事業者及び監理団体を対象にアンケート調査などを行い、今後おおむね5年間の取組の指針となる「かがしま外国人材受入活躍推進戦略」を、令和2年3月に策定した。

イ 外国人材受入活躍推進会議の開催

外国人材の安定的な受入体制整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の推進、安心して働き、暮らせる環境整備を推進するため、業界団体や監理団体等で構成する推進会議を2回開催した。

(ア) 第1回

- ・ 開催日：令和元年7月26日（金）
- ・ 場 所：県庁7階7-総-1会議室
- ・ 対象者：経済団体、業界団体、監理団体、有識者、国、市町村等
- ・ 内 容：県内外国人労働者の状況や県の取組の説明、外国人材の受入活躍推進に係る意見交換 等

(イ) 第2回

- ・ 開催日：令和元年11月11日（月）
- ・ 場 所：市町村自治会館会議室（401号）
- ・ 対象者：経済団体、業界団体、監理団体、有識者、国、市町村等
- ・ 内 容：今後の技能実習生等の受入見込、新たに関係を構築する送り出し国、今後の施策展開 等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

外国人材の安定的な受入体制の整備に取り組み、もって県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図るための今後概ね5年間の取組の指針として、「かがしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定し、2024年の外国人技能実習生等の受入見込数や、今後新たに関係を構築する送り出し国の選定、取組の方向性及び今後の施策展開をとりまとめた。

- (6) かがしま外国人材活躍推進事業（外国人材受入活躍支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組や、外国人材の日本語教育に関する取組へ補助し、外国人材の地域社会への定着の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま外国人材活躍推進事業の実施

外国人材が安心して働き、暮らすことができるよう、日本語学習や地域との交流など、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に対して支援を行った。

- ・ 募集期間：令和元年9月20日（金）～10月11日（金）
- ・ 補助件数：10件
- ・ 補助額：1団体あたり上限200千円
- ・ 補助金額：1,490千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

受入企業等において、外国人材を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎える体制づくりが図られ、定着が促進された。

- (7) 発明奨励事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

工業技術センター研究員の発明（特許等）に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

工業技術センター職員の勤務発明に対する実施補償金512,632円（実施許諾契約数14件）及び登録補償金20,000円（特許権取得1件）を支払った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

H29年度成果：新規特許登録3件，特許申請2件
 H30年度成果：新規特許登録1件，特許申請2件
 R元年度成果：新規特許登録1件，特許申請1件

- (8) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（商工政策課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉
 10(1)⑤の(7)において前述

- (9) どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（商工政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき，U I J ターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に対し支援を行うことにより，鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とする。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 移住支援事業

東京23区（在住者又は通勤者）から鹿児島県に移住し，鹿児島県が運営するマッチングサイト（かごJob）に掲載された対象求人に応募し就業又は起業支援事業によって起業した者に対し，移住先の市町村から移住支援金（単身60万円，世帯100万円）を給付。

- (ア) 事業主体 市町村
 (イ) 事業期間 令和元年10月～令和2年3月
 (ウ) 補助率 国1/2，県1/4
 (エ) 実施市町村 28市町村

イ 起業支援事業

地域課題の解決に資する社会的事業（ソーシャルビジネス）を新たに起業する者に対し，起業支援金を支給するほか，事業継続のための支援（伴走支援）を実施

- (ア) 事業主体 鹿児島相互信用金庫（補助事業執行団体）
 (イ) 募集期間 令和元年11月5日（火）～11月29日（金）
 (ウ) 補助額等 対象経費の1/2以内，最大200万円
 (エ) 応募件数 34件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

	R元年度	
	目標値(地域再生計画より)	実績
移住支援金	70件	0件
起業支援金	10件	11件

ア 移住支援事業

9月補正対応により，10月からの移住者の募集開始となったことから，事業の周知期間が短かったことや，転入後または就業後3か月が経過しないと申請できないことなどの理由により，市町村に相談はあるものの，年度中に要件を満たすものがなかった。

イ 起業支援事業

採択された11件中2件が東京圏からの移住者による起業となっており，地域課題解決を目的とした起業が行われ，執行団体からの伴走支援を受けながら地域活力の向上を図る取組が実施されており，県内在住者による起業だけではなく，移住者による起業も生まれつつある。

- (10) 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に，ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル，コーチングスキル等を高めるための人材育成セミナーを開催し，県内中小製造業の体質強化等を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内中小製造業等における若手社員及びその指導者を対象に，「若手社員フォローアップセミナー」を開催した。

区 分		H29年度	H30年度	R元年度
若手社員向け研修	開催日	H29. 6. 22～23 (1泊2日)	H30. 6. 21～22 (1泊2日)	R元. 6. 20～21 (1泊2日)
	参加者数	44人 (22社)	38人 (18社)	40人 (19社)
指導者向け研修	開催日	H29. 6. 24	H30. 6. 23	R元. 6. 22
	参加者数	53人 (24社)	46人 (22社)	49人 (21社)

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小製造業における人材育成の強化が図られた。

(11) I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内の情報通信産業の振興を図るため、県内の I T 関連企業の技術者を対象に、 I o T や A I 等に関する高度で実践的な講座を開催することにより、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内の I T 関連企業の技術者を対象に、新たな事業展開を実践できる人材の育成を図る講座を開催した。

講座名	回数	参加者
次世代 I T 人材育成講座	5回	20人(14社)
協業プロジェクト創出講座	5回	15人(13社)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の情報通信産業の振興が図られた。

(12) 重点業種企業力向上支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催、経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モノづくりセミナーの開催

実施日	場 所	参加者数	テ ー マ
R元. 5. 29（水）	鹿児島市	70人	①改善と I C T の融合による新たな価値の創出 ②会員企業による取組事例発表 マトヤ技研工業(株) キリシマ精工(株)
R元. 12. 13（金）	霧島市	72人	①(株)藤田ワークス工場見学 ②講演「航空業界への進出とは・保証とコンプライアンス」 ③パネルディスカッション

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

(ア) 講座

品質管理，生産管理，原価管理，T P S（トヨタ生産システム）基本習得

(イ) T P S 実技

- a 実例を基にした課題に T P S（トヨタ生産システム）を取り入れたグループワークの実施
- b 実例検討会の実施状況

	期間	場所	参加者数
H29年度	H29. 5 ～ H29. 10	霧島市	3社 3人
	H29. 11 ～ H30. 2	霧島市	3社 12人
H30年度	H30. 6 ～ H30. 10	鹿児島市	7社 15人
	H30. 10 ～ H31. 2	霧島市	5社 10人
R元年度	R元. 6 ～ R2. 2	霧島市	4社 6人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

事業の実施により、以下のとおり企業内で省人化や稼働率の向上等による生産性向上が達成された。

	企業数
H29年度	5社
H30年度	3社
R元年度	2社

(13) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）（再掲）

10(1)③の(8)において前述

(14) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

県内ものづくり企業が労働生産性の向上を図ることを目的として行う人材育成のための研修に要する経費を支援することにより、県内ものづくり企業の人手不足の解消を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

	R元年度
補助件数	12件
補助金額	4,008千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業の人材育成への取組を支援することにより、企業の人材活用による労働生産性の向上が図られた。

(15) 県内企業グローバル人材活用支援事業（外国人材受入活躍支援課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

県内の大学等に在籍する国際的なビジネスに関心のある外国人留学生との交流会を開催するとともに、外国人留学生の情報収集・情報提供を行い、海外展開や外国人留学生の採用など国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 企業・留学生交流会の開催

- ・ 開催日：令和元年12月21日（土）
- ・ 開催場所：鹿児島商工会議所ビル，リパティクラブ
- ・ 参加企業：30社
- ・ 参加学生：89人

※令和2年3月26日（木）に予定していた第2回交流会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止した。

イ 外国人留学生の情報収集・情報提供

県内大学の留学生担当者等を対象とした意見交換会に出席し、各大学における留学生の受入状況や課題について意見交換を行った。

- ・ 開催日：平成31年4月24日（水）
- ・ 開催場所：かごしま県民交流センター会議室
- ・ 参加者：県内大学等留学生担当者，鹿児島商工会議所等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業における外国人留学生の採用に関する理解が深まるとともに、企業・留学生交流会を通じた留学生採用により、県内企業の国際的なビジネス展開が図られた。

(16) 工業技術支援事業（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲）

10(1)①の(13)[2]において前述

② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	89,667	46,867	121	42,679	89,416	46,864	189	42,363
内								
認定職業訓練振興事業	32,151	16,030	—	16,121	32,070	16,027	—	16,043
技能向上対策事業	860	311	121	428	733	311	189	233
技能向上促進事業	56,656	30,526	—	26,130	56,613	30,526	—	26,087
職 業 能 力 開 発 校 費	764,631	688,595	24,851	51,185	692,374	621,611	24,893	45,870
内								
県立職業能力開発校訓練費	108,438	85,945	18,761	3,732	104,079	85,096	18,944	39
障害者職業能力開発校費	107,450	88,347	—	19,103	99,724	81,516	—	18,208
職業能力開発校施設整備事業	19,978	10,129	6,000	3,849	18,838	9,621	5,800	3,417
職業能力開発校設備整備事業	46,754	22,440	—	24,314	46,034	21,977	—	24,057
特別訓練事業訓練費	482,011	481,734	90	187	423,699	423,401	149	149
計	854,298	735,462	24,972	93,864	781,790	668,475	25,082	88,233

(1) 認定職業訓練振興事業（雇用労政課）

<1> 施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

運営費補助 普通課程（2校：31人），専門課程（1校：33人），短期課程（4校：140人）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

人手不足や高齢化によりものづくり技能・技術の継承が困難になっている中、認定職業訓練事業への助成により、中小企業等で働く人材の確保・育成、技能向上が図られた。

(2) 技能向上対策事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練指導員試験 受験者：10人 合格者：8人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練指導員の増加により、職業訓練の普及と技能振興が図られた。

(3) 技能向上促進事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

技 能 検 定	受検者：2,517人	合格者：1,429人
かごしま技能競技大会	職種数：2職種	出場者：19人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

技能検定の公正かつ適正な実施や「かごしま技能競技大会」の開催等により、ものづくり基盤の強化が図られた。

(4) 県立職業能力開発校訓練費（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校4校において、新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し、技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに、時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校4校において、就職に必要な知識・技能を習得させるため、8科214人に対して、職業訓練を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立高等技術専門校4校（施設内訓練）において、職業訓練を実施し技能を習得させ、雇用の促進が図られた。

実 施 場 所	訓 練 科 名	定 員	在 校 者 数		
			H29年度	H30年度	R元年度
吹上高等技術専門校	自動車工学科，機械整備科，金属加工科	90人	77人	70人	63人
宮之城高等技術専門校	建築工学科，室内造形科	100人	75人	64人	65人
始良高等技術専門校	情報処理科，メカトロニクス科	80人	57人	55人	50人
鹿屋高等技術専門校	電気設備科	40人	34人	33人	36人
計		310人	243人	222人	214人

(5) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

11(2)④の(2)において前述

(6) 職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校において、必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、必要な施設の補修を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

空調を取付や改修したことにより、訓練の能率が上がった。

実 施 場 所	整 備 内 容
吹上高等技術専門校	2階・3階各教室空調設備取付工事
始良高等技術専門校	管理棟1階視聴覚室空調設備改修 管理棟3階マイコン室空調設備改修 第1実習棟NC機械第2実習室空調設備改修

(7) 職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、職業訓練の実施に必要な機器の購入やリース機器等の更新を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

職業訓練の質が保証されるとともにきめ細やかな訓練を実施することができ、就職率向上に繋がった。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門学校	半自動溶接機、プラズマ切断機 他
宮之城高等技術専門学校	リッパ
始良高等技術専門学校	数値制御施盤、マシニングセンタ 他
鹿屋高等技術専門学校	クランプ式電流計、厨房換気フード収納棚 他

(8) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

11(1)③の(5)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	4,257	1,588	—	2,669	3,084	969	—	2,115
内								
漁業生産の担い手育成確保事業	1,008	191	—	817	814	73	—	741
新規漁業就業者定着推進事業	2,309	993	—	1,316	1,558	606	—	952
訳								
浜の担い手育成支援事業	940	404	—	536	712	290	—	422
計	4,257	1,588	—	2,669	3,084	969	—	2,115

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

現地応用講座（中止）、コンサル派遣（1か所）、活動実績発表大会（4人発表うち特別発表1人）、漁業士認定（6人）、研修会（1回）、ブロック研修会（3人）、全国協議会（中止）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進した。

なお、現地応用講座及び全国協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(2) 新規漁業就業者定着推進事業（水産振興課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

新規就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

入門研修 前期（33人）、後期（8人・台風中止）、短期研修（4人）、中期研修（7人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

新規就業者の確保及び漁業への定着率向上を図った。

(3) 浜の担い手育成支援事業（水産振興課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループを支援し、漁村地域の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

2グループ（奄美漁協婦人部、大和村水産加工グループ いしよむん海）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

付加価値向上の取組について支援し、漁村地域の活性化を図った。